

第2節 ICTサービスの利用動向

1 インターネットの利用動向

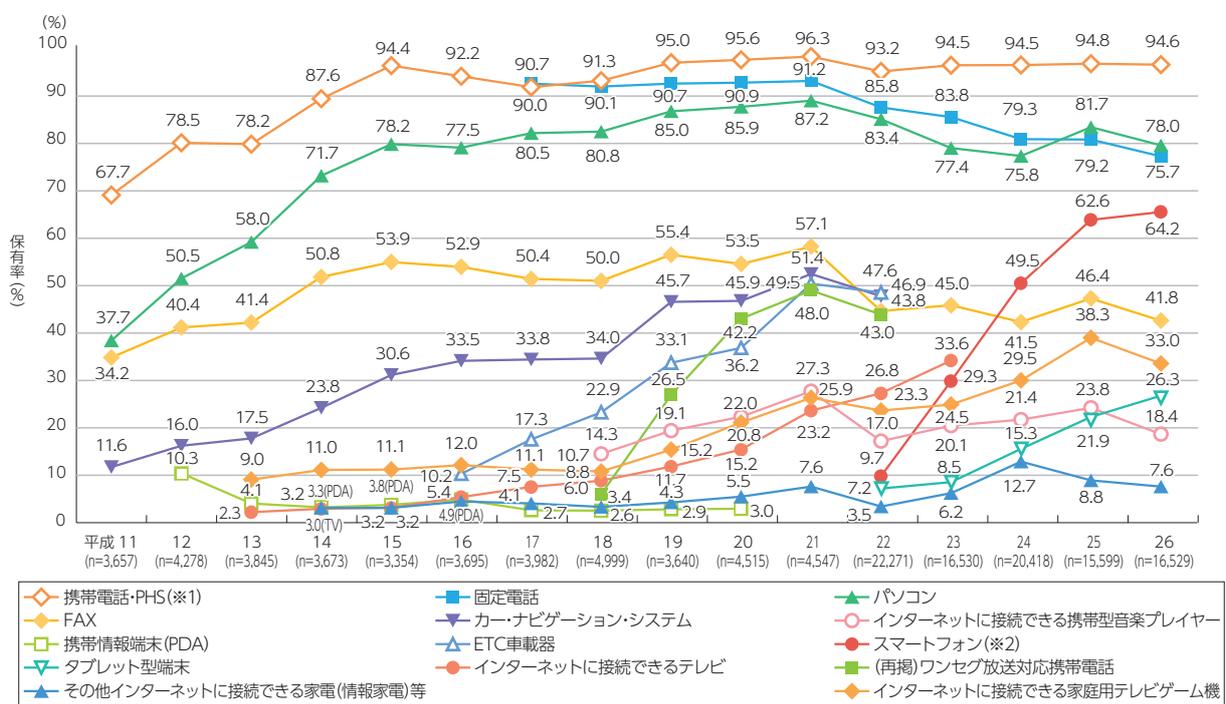
1 インターネットの普及状況

ア 主な情報通信機器の普及状況（世帯）

●情報通信機器の普及が全体的に飽和状況の中、スマートフォン保有が急速に増加し6割を超える

平成26年末の情報通信機器の普及状況を見ると、「携帯電話・PHS^{*1}」及び「パソコン」の世帯普及率は、それぞれ94.6%、78.0%となっている。また、「携帯電話・PHS」の内数である「スマートフォン^{*2}」は、64.2%（前年比1.6ポイント増）と急速に普及が進んでいる（図表7-2-1-1）。

図表7-2-1-1 情報通信端末の世帯保有率の推移



（出典）総務省「平成26年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

イ インターネットの利用状況

●インターネット利用者数、人口普及率の双方がわずかに減少

平成26年末のインターネット利用者数^{*3}は、平成25年末より26万人減少して10,018万人（前年比0.3%減）、人口普及率は昨年末と同様82.8%となった（図表7-2-1-2）。また、端末別インターネット利用状況を見ると、「自宅のパソコン」が53.5%と最も多く、次いで「スマートフォン」（47.1%）、「自宅以外のパソコン」（21.8%）となっている（図表7-2-1-3）。

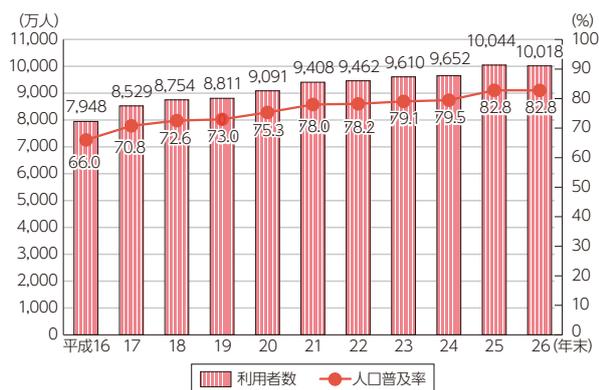
*1 「携帯電話・PHS」には、平成21年末から平成24年末までは携帯情報端末（PDA）も含めて調査し、平成22年末以降はスマートフォンを内数として含む。なお、スマートフォンを除いた場合の保有率は68.6%である。

*2 「スマートフォン」は「携帯電話・PHS」の再掲である。

*3 ① 調査対象年齢は6歳以上。② インターネット利用者数（推計）は、6歳以上で、調査対象年の1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った本調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、スマートフォン、タブレット端末、ゲーム機等あらゆるものを含み（当該機器を所有しているか否かは問わない）、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。③ インターネット利用者数は、6歳以上の推計人口（国勢調査結果及び生命表等を用いて推計）に本調査で得られた6歳以上のインターネット利用率を乗じて算出④通信利用動向調査については、無回答を除いて算出している（ただし、図表7-2-1-1を除く）。

図表7-2-1-2

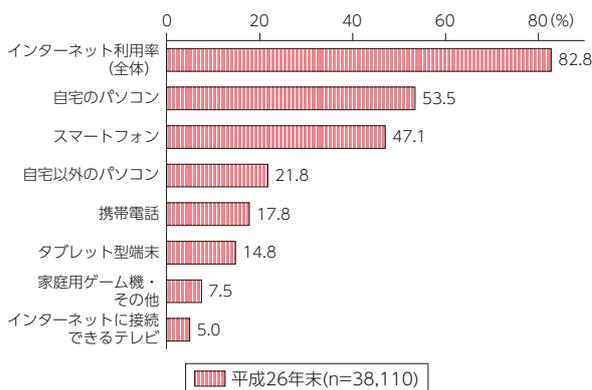
インターネットの利用者数及び人口普及率の推移



(出典) 総務省「平成26年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表7-2-1-3

インターネット利用端末の種類(平成26年末)



※当該端末を用いて平成26年の1年間にインターネットを利用したことのある人の比率を示す

(出典) 総務省「平成26年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

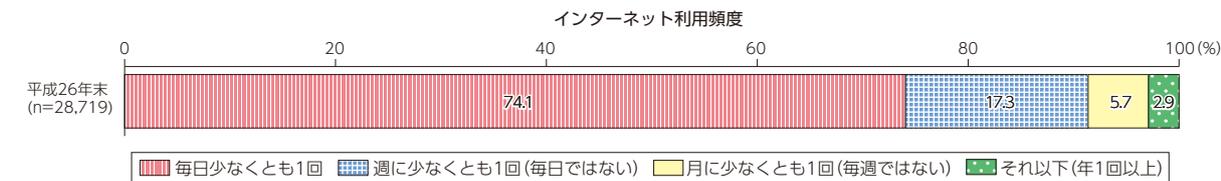
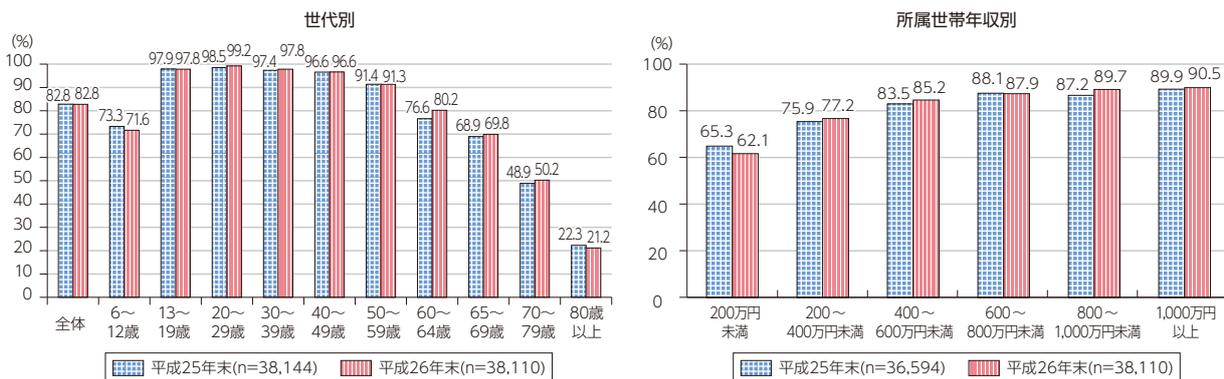
●インターネット利用は概ね増加傾向にあるが、世代や年取間の格差はいまだに存在

平成26年末における個人の世代別インターネット利用率は、13歳～59歳までは各階層で約9割を超えているのに対し、60歳以上は下落しているものの、60代と70代では平成25年末よりも利用率が増加している(図表7-2-1-4)。また、所属世帯年収別の利用率は、400万円以上で8割を超えている。

また、利用頻度で見ると、家庭内及び家庭外ともに、7割以上が「毎日少なくとも1回」利用している。

図表7-2-1-4

属性別インターネット利用率及び利用頻度



※対象は、家庭内または家庭外でインターネットを利用した人

(出典) 総務省「平成26年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

●大都市のある都道府県を中心にインターネット利用率が高くなっている

都道府県別にみると、大都市のある都道府県を中心に利用率が高く、平均以上の利用率の都道府県は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、福岡県の12都道府県となっている。利用端末別にみると、スマートフォンによる利用率で50%を超えているのは埼玉県(52.1%)、東京都(55.3%)、神奈川県(54.9%)、滋賀県(51.3%)、京都府(50.7%)、大阪府(52.8%)である(図表7-2-1-5)。

図表7-2-1-5 都道府県別インターネット利用率（個人）（平成26年末）

（%）

都道府県(n)	利用率 (%)	端末別利用率			
		自宅のパソコン	自宅以外のパソコン	携帯電話（PHSを含む）	スマートフォン
北海道 (668)	82.4	46.7	19.0	19.5	42.0
青森県 (732)	74.4	43.9	18.8	18.1	37.1
岩手県 (950)	73.1	38.4	19.1	15.9	39.1
宮城県 (744)	80.2	47.4	19.7	22.4	40.5
秋田県 (797)	74.4	44.8	18.7	17.5	39.3
山形県 (1,076)	74.2	43.7	16.7	13.9	40.2
福島県 (900)	80.8	47.0	17.7	19.2	39.5
茨城県 (726)	80.5	46.5	22.5	18.3	44.9
栃木県 (914)	78.4	49.5	18.9	16.2	42.0
群馬県 (770)	81.8	47.9	23.8	17.1	45.7
埼玉県 (750)	85.7	55.7	21.4	18.7	52.1
千葉県 (802)	84.7	55.8	22.6	19.3	47.0
東京都 (777)	88.9	63.0	30.8	21.0	55.3
神奈川県 (556)	88.1	61.6	27.0	20.3	54.9
新潟県 (1,076)	72.6	42.1	15.1	16.3	38.9
富山県 (1,164)	81.7	53.8	20.5	16.7	43.3
石川県 (941)	83.5	53.8	21.7	18.0	42.9
福井県 (957)	78.5	49.3	20.7	13.3	44.8
山梨県 (859)	78.9	52.4	21.7	16.5	45.8
長野県 (870)	77.0	54.4	20.3	17.1	40.2
岐阜県 (1,000)	80.0	53.5	19.1	16.1	44.2
静岡県 (857)	82.0	58.8	19.8	16.2	43.2
愛知県 (773)	81.6	56.2	20.7	15.7	46.7
三重県 (879)	83.8	55.9	20.5	19.2	46.0
滋賀県 (983)	84.6	57.0	19.9	17.0	51.3
京都府 (755)	85.5	57.3	23.1	15.7	50.7
大阪府 (838)	86.2	56.5	20.4	16.5	52.8
兵庫県 (969)	85.2	56.8	19.1	15.4	47.8
奈良県 (881)	83.4	59.7	18.7	17.0	45.4
和歌山県 (682)	78.1	46.1	18.3	16.2	41.2
鳥取県 (884)	75.7	44.7	17.3	16.6	37.1
島根県 (985)	75.6	45.3	20.7	15.3	38.7
岡山県 (888)	81.5	49.6	22.2	16.5	45.5
広島県 (695)	82.5	54.8	22.4	17.5	46.7
山口県 (803)	75.7	43.9	18.5	15.8	39.9
徳島県 (755)	78.9	50.9	18.4	15.7	43.8
香川県 (761)	81.5	52.9	21.6	17.0	43.3
愛媛県 (822)	75.1	44.5	14.3	14.0	40.3
高知県 (641)	75.1	43.2	19.1	14.8	41.6
福岡県 (715)	82.8	49.0	22.4	19.6	43.7
佐賀県 (816)	79.3	42.1	18.3	13.4	49.1
長崎県 (697)	77.7	42.8	17.5	17.6	41.6
熊本県 (698)	78.8	46.4	14.9	14.2	42.4
大分県 (618)	80.3	45.2	20.0	16.2	45.6
宮崎県 (628)	76.6	43.0	17.5	16.3	40.1
鹿児島県 (601)	73.6	42.7	17.1	15.2	40.5
沖縄県 (457)	76.6	38.0	19.1	16.8	40.3
全体 (38,110)	82.8	53.5	21.8	17.8	47.1

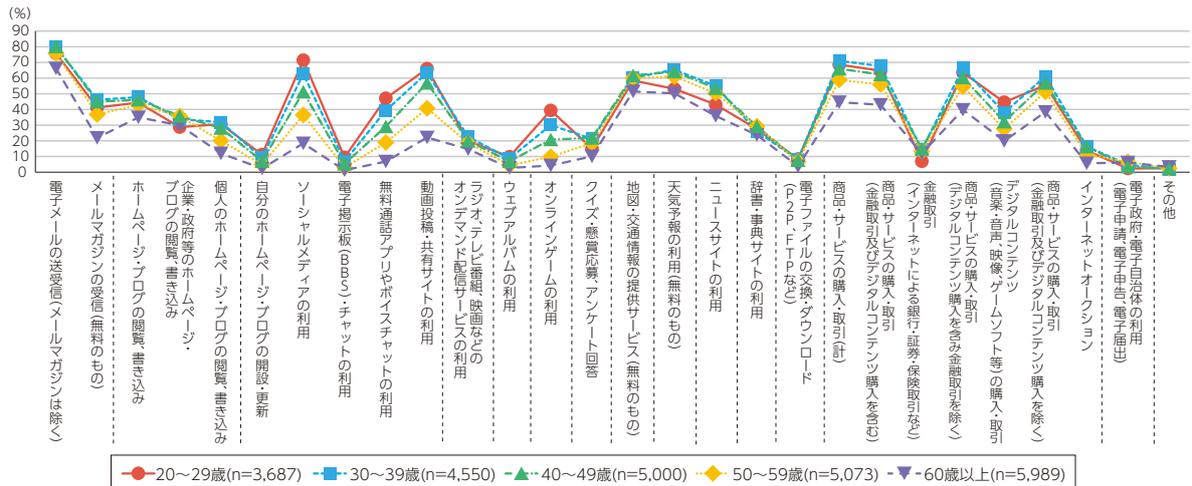
総務省「平成26年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

ウ インターネットの利用目的

●インターネットの利用は、「電子メールの送受信」が最も多い

インターネットの利用目的については、「電子メールの送受信」が各世代で最も多くなっている。また、「電子メールの送受信」、「商品・サービスの購入・取引」、「地図・交通情報の提供サービス」については、それぞれの年代において20代～50代の利用が5割を超えている（図表7-2-1-6）。

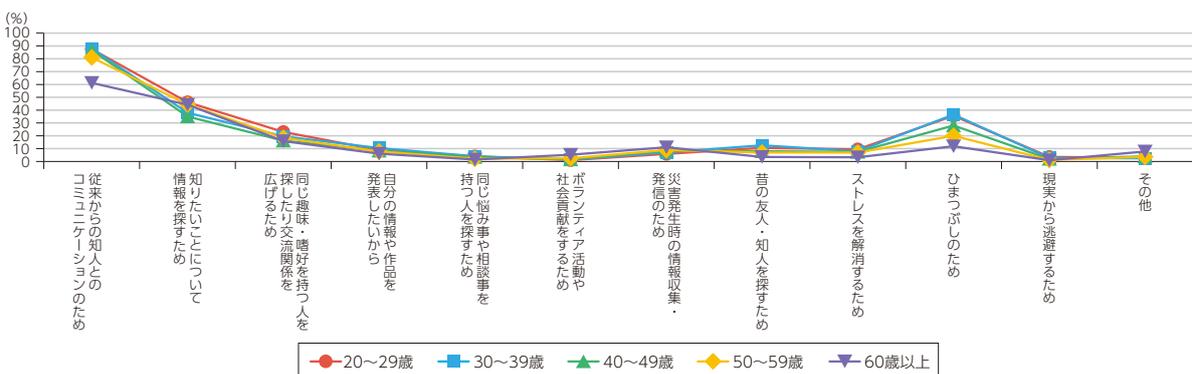
図表7-2-1-6 世代別インターネット利用の目的・用途（成人）



(出典) 総務省「平成26年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

特にソーシャルメディアの利用目的については、「従来からの知人とコミュニケーションを取るため」がどの年代も最も多く、次いで「知りたいことについて情報を探すため」が多い（図表7-2-1-7）。

図表7-2-1-7 ソーシャルメディアの利用目的（成人）



(出典) 総務省「平成26年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

エ インターネットで購入する際の決済方法・購入最高金額

● インターネットで購入する際の決済方法は「クレジットカード払い」が6割超と最も多い

インターネットで購入する際の決済方法をみると、「クレジットカード払い」が64.8%と最も多く、次いで、「代金引換」(40.3%)、「コンビニエンスストアでの支払い」(36.3%)、「銀行・郵便局の窓口・ATMでの振込・振替」(27.6%)となっている。

また、15歳以上のインターネットでの商品・サービス購入経験者における、1回あたりの平均購入最高利用金額は、30,643円である。

2 安全なインターネットの利用に向けた課題

ア インターネット利用で感じる不安や情報通信ネットワーク利用上の問題点

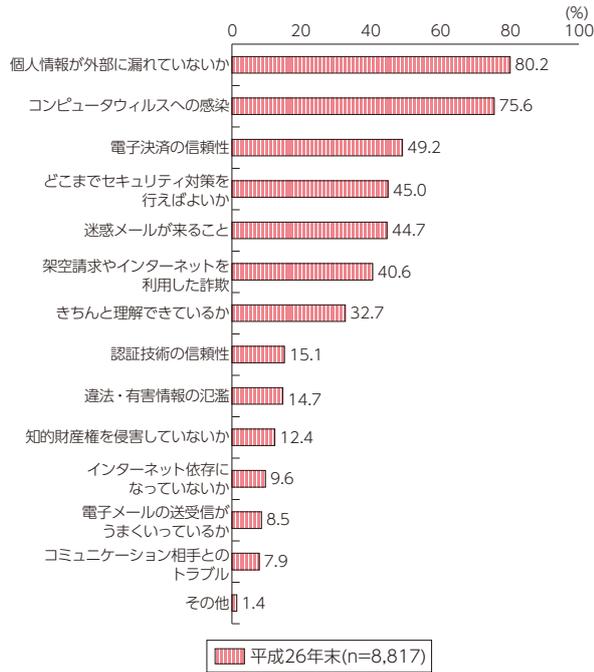
● 世帯では個人情報、企業では人材不足への懸念が課題

少なくとも1人はインターネットを利用したことがある世帯について、インターネットを利用して感じる不安をみると、80.2%が「個人情報が外部に漏れていないか」を挙げており、次いで、「コンピュータウィルスへの感染」が75.6%、「電子決済の信頼性」が49.2%等となっている（図表7-2-1-8）。

また、企業におけるインターネットや企業内LAN等の利用上の問題点についてみると、「運用・管理の人材が不足」が40.9%と最も高い、次いで「ウィルス感染に不安」が39.7%、「運用・管理の費用が増大」が37.1%となっている（図表7-2-1-9）。

図表7-2-1-8

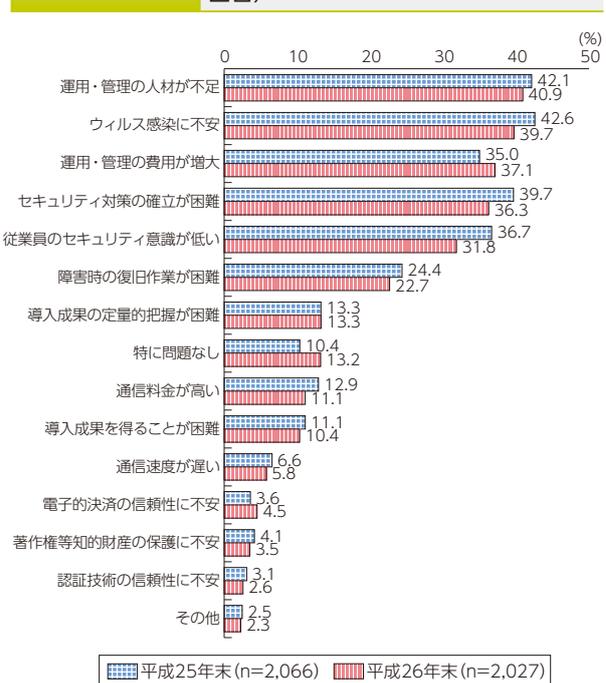
世帯におけるインターネット利用で感じる不安（複数回答）



(出典) 総務省「平成26年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表7-2-1-9

企業におけるインターネットや企業内LAN等を利用する上での問題点（複数回答）



(出典) 総務省「通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

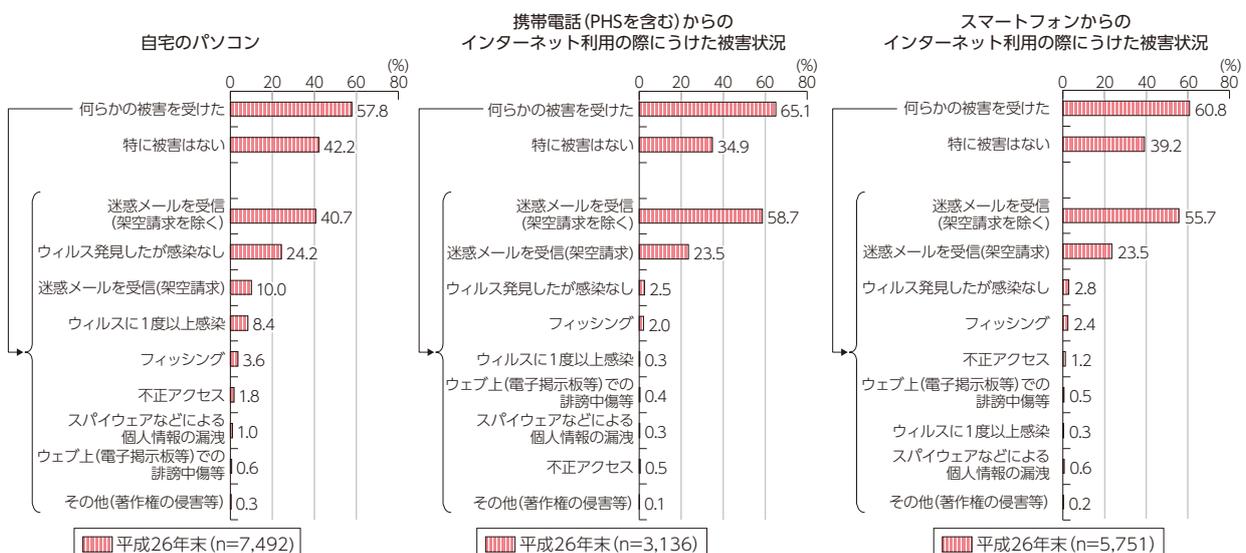
イ インターネット利用に伴う被害経験

●世帯ではパソコン、携帯電話、スマートフォンともに迷惑メール受信（架空請求を除く）による被害経験が最も高く、企業ではコンピュータウイルス関係の被害経験が最も高い

インターネット利用に伴う過去1年間の被害経験について世帯に尋ねたところ、自宅パソコンでの被害経験は、「迷惑メールを受信（架空請求を除く）」が40.7%で最も高く、次いで、「ウイルス発見したが感染なし」が24.2%となっている。携帯電話等での被害経験は、「迷惑メールを受信（架空請求を除く）」が58.7%で最も高く、次いで、「迷惑メールを受信（架空請求）」が23.5%となっている。また、スマートフォンでの被害経験も、「迷惑メールを受信（架空請求を除く）」が55.7%で最も高く、次いで、「迷惑メールを受信（架空請求）」が23.5%となっており、メールによる被害が多い傾向があることがわかる（図表7-2-1-10）。

図表7-2-1-10

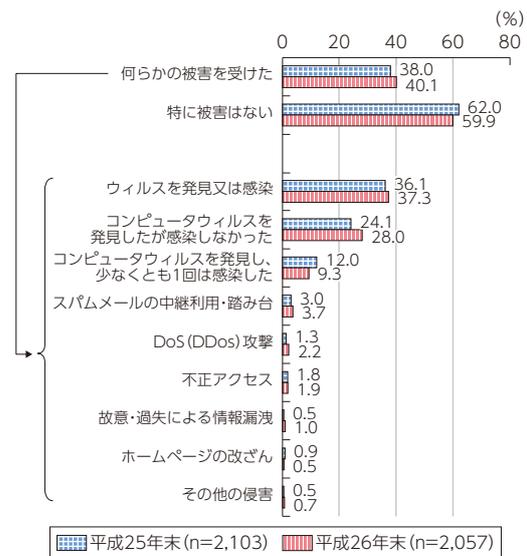
世帯におけるインターネット利用に伴う被害経験（複数回答）



総務省「平成26年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

また、情報通信ネットワークを利用している企業に対しても同様に尋ねたところ「ウイルス発見又は感染」が37.3%、次いで「コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった」が28.0%となっている（図表7-2-1-11）。

図表7-2-1-11 情報通信ネットワーク利用の際のセキュリティ侵害（複数回答）



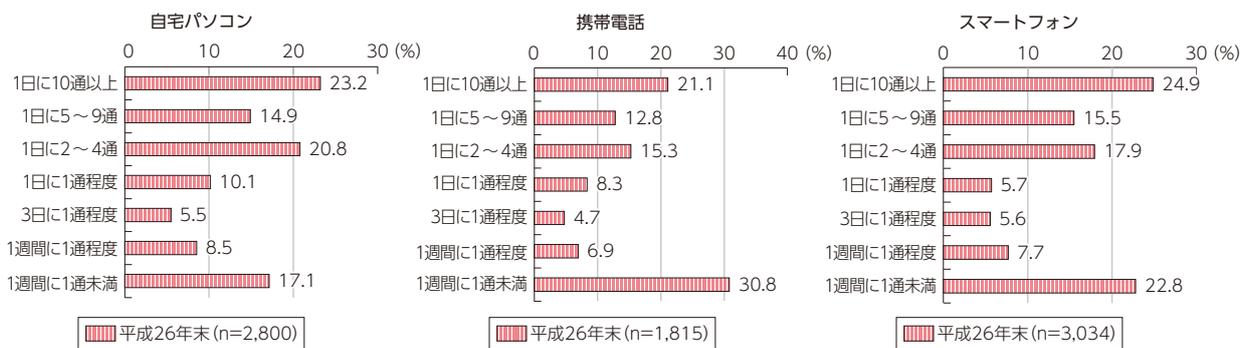
(出典) 総務省「通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

ウ 迷惑メールへの対策

●自宅パソコン、携帯電話、スマートフォンともに、1日の迷惑メール受信頻度が多い

世帯において被害経験が多い迷惑メールについて、過去1年間に迷惑メール及び架空請求メールを受信したことのある世帯に対して、受信の頻度を尋ねたところ、自宅パソコンでの受信は、「1日に10通以上」が23.2%と最も多く、次いで「1日に2~4通」が20.8%、「1日に5~9通」が14.9%となっており、6割が1日に複数の迷惑メールを受信していることが分かる。携帯電話での受信は、「1日に10通以上」が21.1%、「1日に2~4通」が15.3%となっている。また、スマートフォンにおいては、「1日に10通以上」が24.9%、「1日に2~4通」が17.9%となっている（図表7-2-1-12）。

図表7-2-1-12 世帯における迷惑メール受信頻度



総務省「平成26年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

エ 情報セキュリティ対策

●不正アクセス禁止法違反事件（検挙件数）が大きく減少し、世帯では8割弱、企業では9割強が、それぞれ何らかの情報セキュリティ対策を実施している

平成26年中の不正アクセス行為の禁止等に関する法律（以下「不正アクセス禁止法」という。）違反事件の検挙件数は、前年から980件減少し364件となっており、前年から検挙件数が大きく減少している（図表7-2-1-13）。

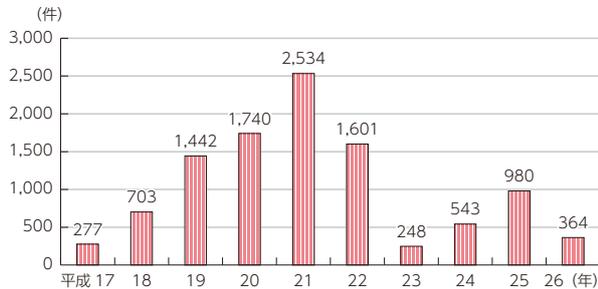
インターネットを利用している世帯におけるセキュリティ対策の実施状況についてみると、75.4%の世帯は何らかの対策を行っている。主な対策としては、「セキュリティ対策ソフトの導入もしくは更新」（55.5%）、「セキュリティ対策サービスの新規契約もしくは更新」（26.2%）が挙げられる（図表7-2-1-14）。

また、情報通信ネットワークを利用している企業における情報セキュリティ対策の実施状況についてみると、

何らかの情報セキュリティ対策を実施している企業の割合は97.2%となっている。主な対策としては、88.6%の企業が「パソコン等の端末（OS、ソフト等）にウィルス対策プログラムを導入」を挙げており、次いで、「サーバーにウィルス対策プログラムを導入」が65.6%、「ID、パスワードによるアクセス制御」が54.2%となっている（図表7-2-1-15）。

図表7-2-1-13

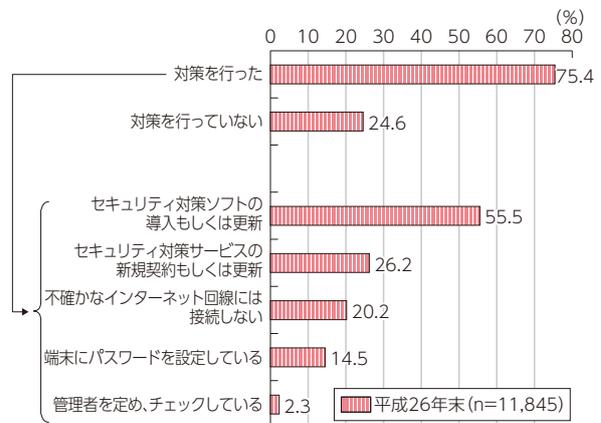
不正アクセス禁止法違反事件検挙件数の推移



警察庁・総務省・経済産業省「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu03_02000090.html

図表7-2-1-14

世帯におけるセキュリティ対策の実施状況（複数回答）

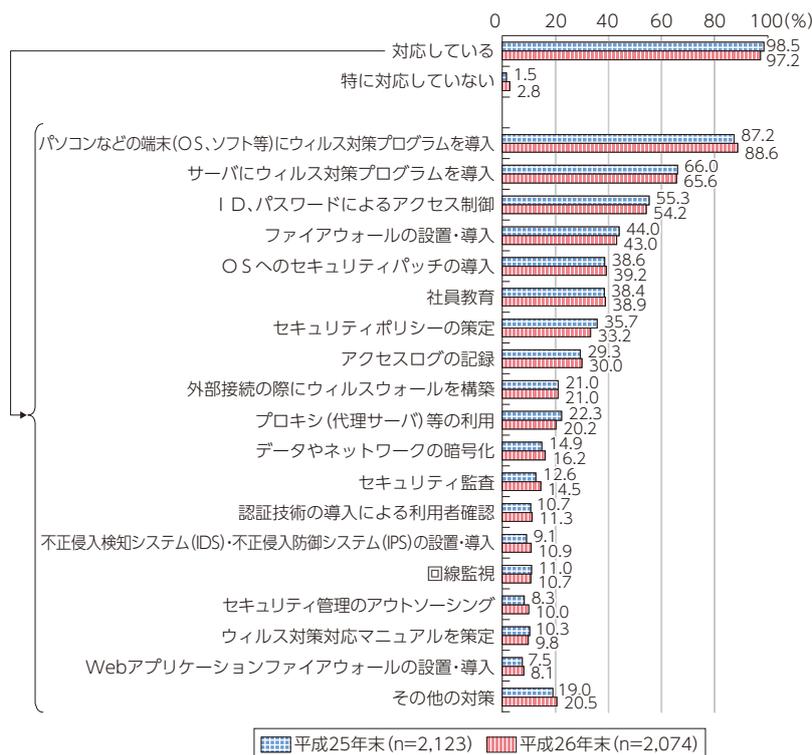


[平成26年通信利用動向調査]

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表7-2-1-15

企業における情報セキュリティ対策の実施状況（複数回答）



(出典) 総務省「通信利用動向調査」

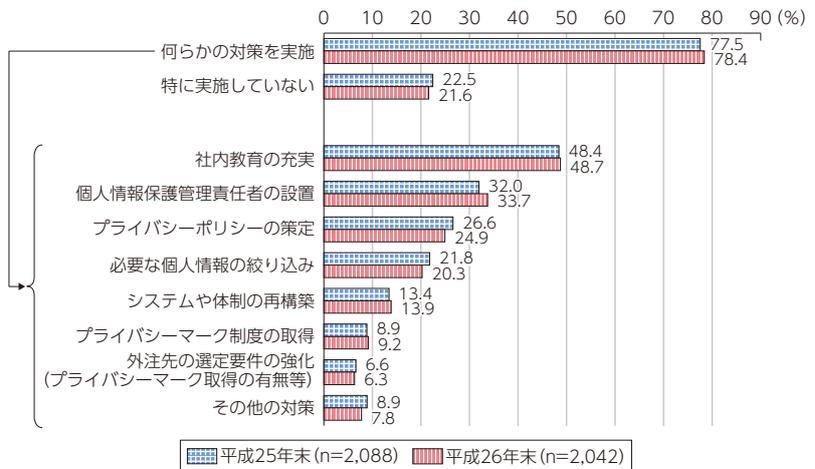
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

オ 個人情報保護対策

●個人情報保護対策を実施している企業は全体の8割弱となっている

また、何らかの個人情報保護対策を実施している企業の割合は、78.4%と平成25年末より0.9ポイント増加している。主な対策としては、「社内教育の充実」が48.7%と最も高く、次いで「個人情報保護管理責任者の設置」が33.7%、「プライバシーポリシーの策定」が24.9%等となっている（図表7-2-1-16）。

図表7-2-1-16 企業における個人情報保護対策の実施状況（複数回答）



(出典) 総務省「平成26年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

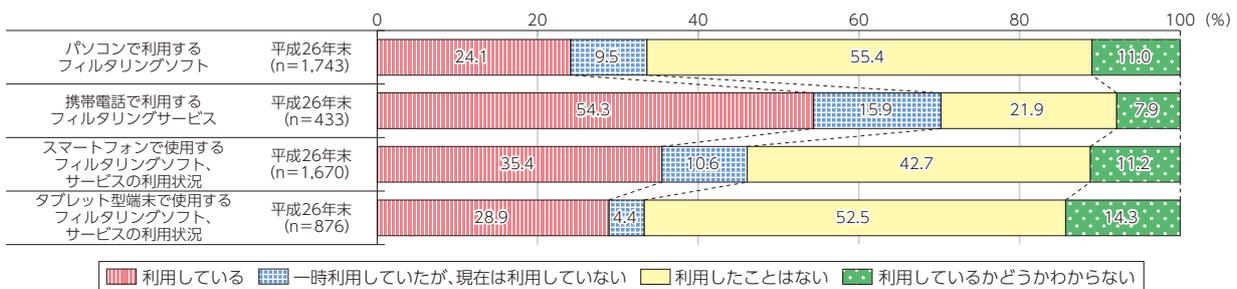
カ 青少年のインターネット利用

●携帯電話のフィルタリングソフトの利用率は過半数であり、出会い系サイトに起因した被害児童数は前年と比べて減少し、コミュニティサイトに起因した被害児童数は前年と比べて増加

フィルタリングソフト・サービスの利用状況については、利用している世帯の割合がパソコンでは24.1%、携帯電話では54.3%、スマートフォンでは35.4%、タブレット型端末では28.9%となっている（図表7-2-1-17）。

平成26年中における出会い系サイトに起因して犯罪被害にあった児童数は152人（前年比7人減）であり、引き続き減少傾向となっている。コミュニティサイトに起因して犯罪被害にあった児童数は1,421人（前年比128人増）であり、前年と比較して増加している（図表7-2-1-18）。

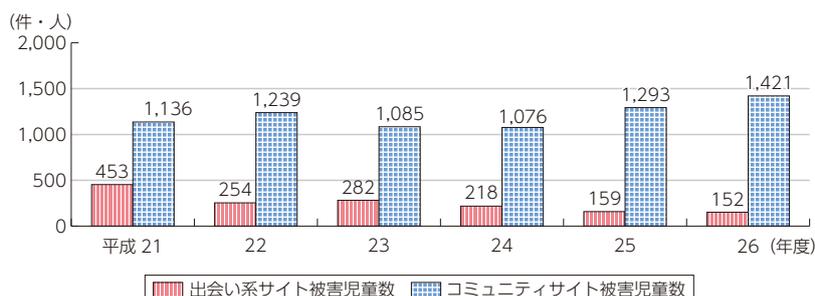
図表7-2-1-17 フィルタリングソフト・サービスの利用状況



※対象は、パソコン又は携帯電話でインターネットを利用する18歳未満の子どもがいる世帯

(出典) 総務省「平成26年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表7-2-1-18 出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する被害児童数の推移



(出典) 警察庁「平成26年中の出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する事犯の現状と対策について」
http://www.npa.go.jp/cyber/statics/h26/h26_community-2.pdf

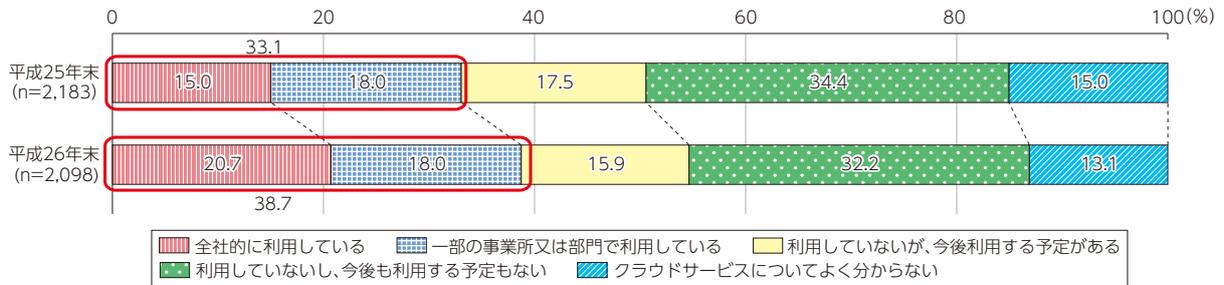
3 クラウドサービスの利用動向

ア 国内におけるクラウドサービスの利用状況

●クラウドサービスを利用している企業の割合は平成25年末から上昇

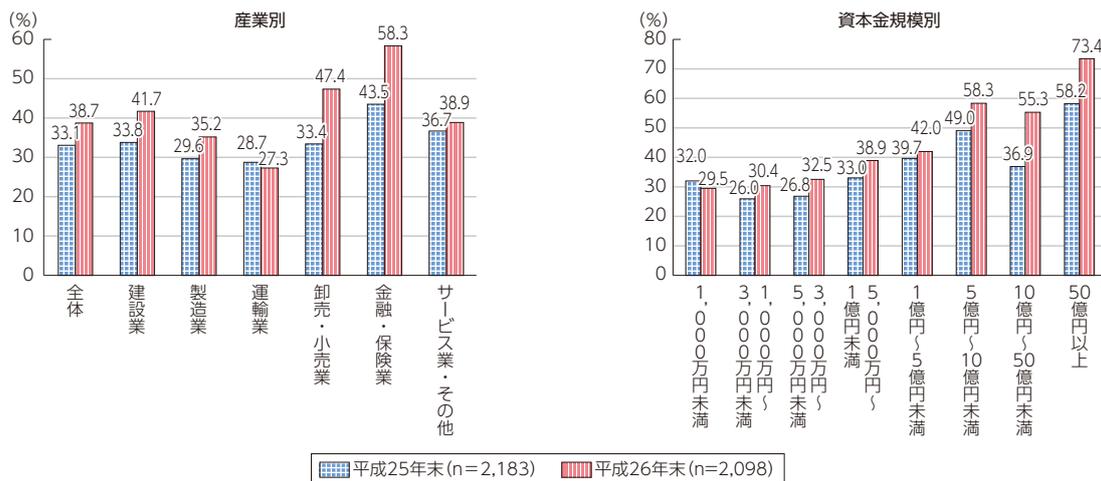
一部でもクラウドサービスを利用していると回答した企業の割合は38.7%であり、平成25年末の33.1%から5.7ポイント上昇している（図表7-2-1-19）。産業別にみると「金融・保険業」が6割近く、資本金規模別では、資本金50億円以上企業では7割を超えている（図表7-2-1-20）。

図表7-2-1-19 国内におけるクラウドサービスの利用状況



（出典）総務省「平成26年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表7-2-1-20 クラウドサービスの利用状況（産業別及び資本金規模別）

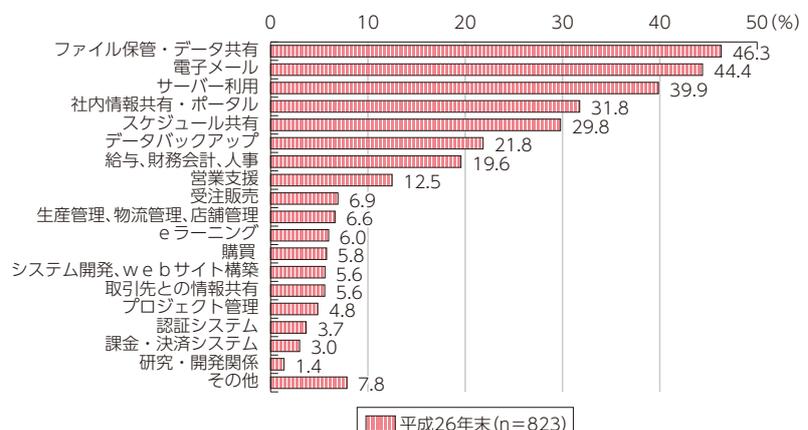


（出典）総務省「平成26年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

イ クラウドサービスの利用内訳

●利用しているサービスは「ファイル保管・データ共有」が最も多い
 利用しているサービスをみると、「ファイル保管・データ共有」が46.3%と最も高く、次いで「電子メール」（44.4%）、「サーバー利用」（39.9%）となっている（図表7-2-1-21）。

図表7-2-1-21 クラウドサービスの利用内訳



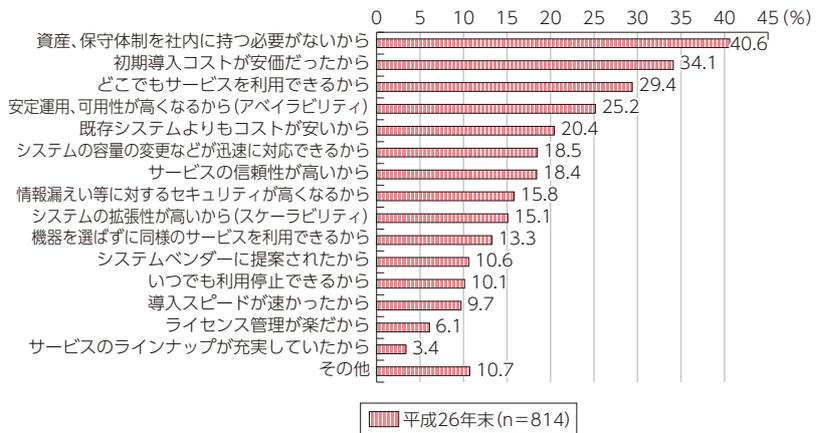
（出典）総務省「平成26年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

ウ クラウドサービスの導入理由

●クラウドサービスの導入理由は「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」が約4割と最も高い

クラウドサービスの利用理由をみると、「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」が40.6%と最も高く、次いで「初期導入コストが安価だったから」(34.1%)、「どこでもサービスを利用できるから」(29.4%)となっており、主に機能面及びコスト面からの理由が挙げられている(図表7-2-1-22)。

図表7-2-1-22 クラウドサービスの導入理由



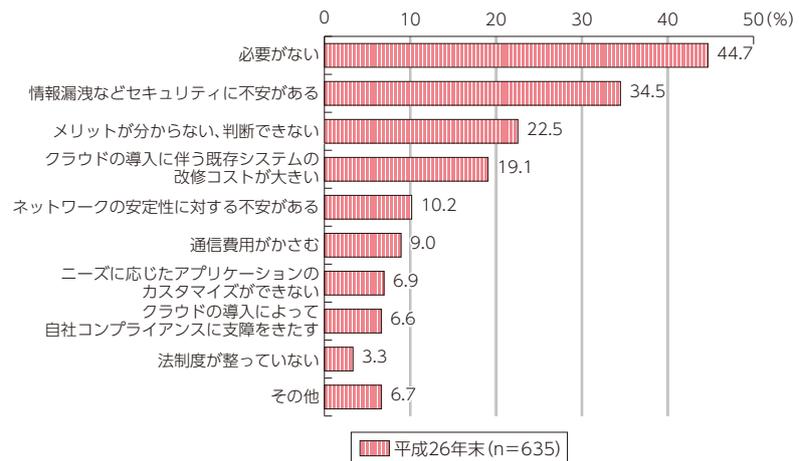
総務省「平成26年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

エ クラウドサービスを利用しない理由

●クラウドサービスを利用していない企業は44.7%が「必要がない」、34.5%がセキュリティ面の不安を挙げている

クラウドサービスを利用しない理由としては、「必要がない」が44.7%と最も高く、次いで「情報漏洩などセキュリティに不安がある」(34.5%)、「メリットが分からない、判断できない」(22.5%)となっている(図表7-2-1-23)。

図表7-2-1-23 クラウドサービスを利用しない理由



(出典) 総務省「平成26年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

2 電気通信サービスの提供状況・利用状況

1 提供状況

ア 概況

(ア) 電気通信サービスの加入契約数の状況

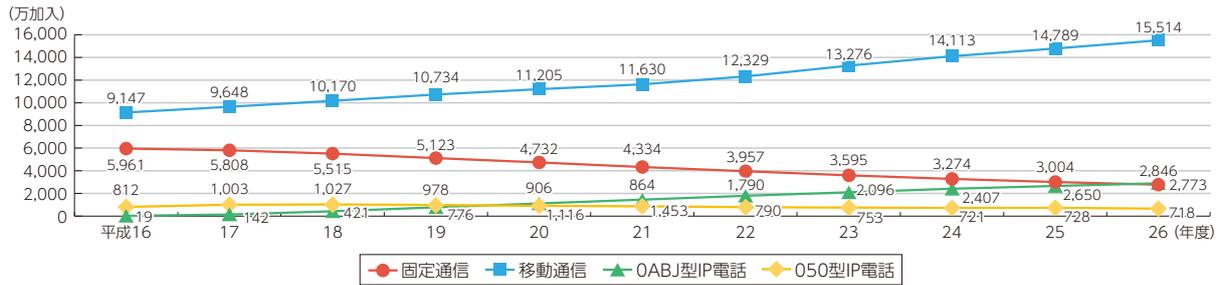
●固定電話の契約数は減少傾向にあるが、移動通信及び0ABJ型IP電話の契約数は一貫して増加

固定電話(NTT東西加入電話(ISDNを含む)、直収電話*4及びCATV電話。0ABJ型IP電話を除く。)が減少傾向にある一方、移動通信(携帯電話及びPHS)及び0ABJ型IP電話は堅調な伸びを示している。また、050型IP電話は、近年横ばいで推移している。

移動通信の契約数は、固定電話の契約数の約5.6倍となっている(図表7-2-2-1)。

*4 直収電話とは、NTT東西以外の電気通信事業者が提供する加入電話サービスで、直加入電話、直加入ISDN、新型直収電話、新型直収ISDNを合わせた総称をいう。

図表7-2-1 電気通信サービスの契約数の推移



※移動通信は携帯電話及びPHSの合計。

※平成25年度以降の移動通信は、「グループ内取引調整後」の数値。「グループ内取引後」とは、MNOが、同一グループ内のMNOからMVNOの立場として提供を受けた携帯電話やBWAサービスを1つの携帯電話端末等で自社サービスと併せて提供する場合、実態と乖離したものとならないよう、1つの携帯電話端末等について2契約ではなく1契約としてカウントするように調整したものである。

※過去の数値については、データを精査した結果を踏まえ修正している。

総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成26年度第4四半期（3月末）」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000092.html

(イ) ブロードバンド整備状況と利用状況

●超高速ブロードバンド利用可能世帯^{*5}率は平成26年3月末時点において99.9%となっている

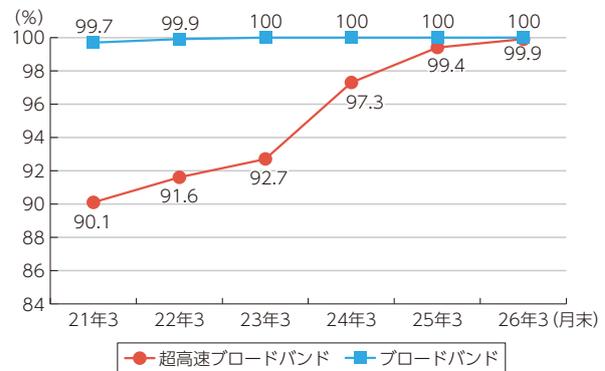
平成26年3月末時点において、超高速ブロードバンド利用可能世帯数は5,553万世帯であり、利用可能世帯率は99.9%である。また、ブロードバンド利用可能世帯数^{*6}は5,557万世帯、利用可能世帯率は100%となっている（図表7-2-2）。

●ブロードバンド利用率は13～19歳において70.8%と世代別で最大

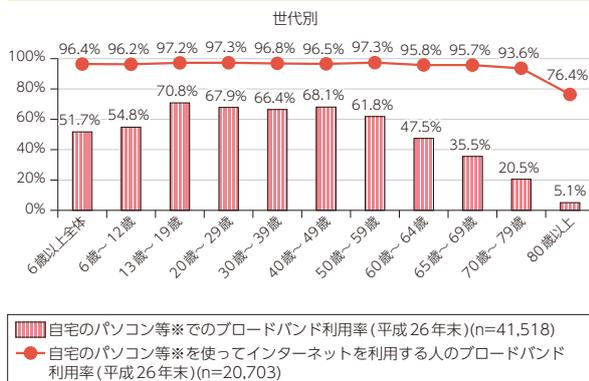
自宅のパソコン等^{*7}を使ってインターネットを利用する際にブロードバンド回線^{*8}を利用している人の割合は、平成26年末時点で、6歳以上人口全体の51.7%、自宅のパソコン等を使ってインターネットを利用する人の96.4%となっている。年代別のブロードバンド利用率は13～19歳において70.8%、次いで40～49歳において68.1%となっている。

また、所属世帯年収別の利用率は、400万円以上の世帯の層において5割を超えている。自宅のパソコン等を使ってインターネットを利用する人のブロードバンド利用率をみると、所属世帯年収が低い200万円未満の層で91.9%であり400万円未満の世帯とその他で若干の差が見られる（図表7-2-3）。

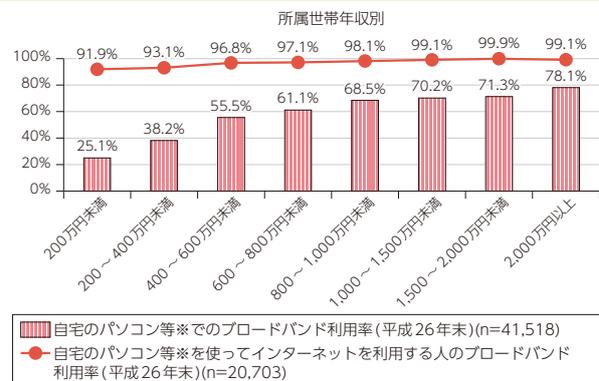
図表7-2-2 ブロードバンド基盤の整備状況の推移



図表7-2-3 属性別ブロードバンド利用状況



■ 自宅のパソコン等※でのブロードバンド利用率(平成26年末)(n=41,518)
 ● 自宅のパソコン等※を使ってインターネットを利用する人のブロードバンド利用率(平成26年末)(n=20,703)



■ 自宅のパソコン等※でのブロードバンド利用率(平成26年末)(n=41,518)
 ● 自宅のパソコン等※を使ってインターネットを利用する人のブロードバンド利用率(平成26年末)(n=20,703)

総務省「平成26年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

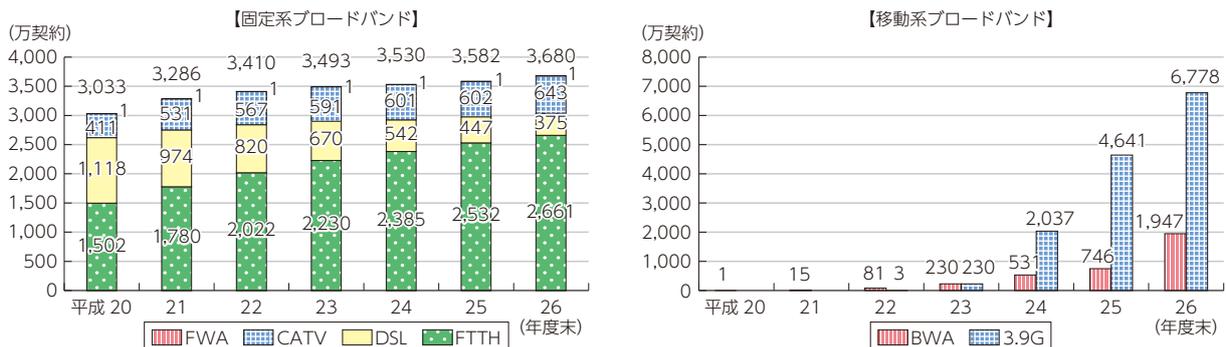
- *5 超高速ブロードバンド利用可能世帯数は、FTTH、CATVインターネット、FWA、BWA、LTEの利用可能世帯数の合計（FTTH及びLTE以外は下り30Mbps以上のものに限る）。
- *6 ブロードバンド利用可能世帯数はFTTH、DSL、CATVインターネット、FWA、衛星、BWA、LTE、3.5世代携帯電話の利用可能世帯数の合計。
- *7 自宅のパソコン、タブレット型端末、インターネットに接続できるテレビ・家庭用ゲーム機・その他の機器を含む。
- *8 光回線（FTTH）、ケーブルテレビ回線（CATV回線）、DSL回線、第3世代携帯電話回線、固定無線回線（FWA）及びBWAサービスのいずれか。

●移動系超高速ブロードバンド契約数は年々大幅に増加しており、中でもBWAは前年度比で2倍以上の増加

平成26年度末の固定系ブロードバンドの契約数*9は、3,680万件（前年度比2.7%増）、移動系超高速ブロードバンドの契約数のうち、3.9G（LTE）は6,778万件（前年度比46.0%増）、BWAは1,947万件（前年度比160.9%増）となっている（図表7-2-2-4）。FTTHとDSLの契約純増数の推移をみると、DSLは純減傾向が続いている一方、FTTHは一貫して純増している（図表7-2-2-5）。また、近年BWAサービスの契約数が増加している（図表7-2-2-6）。

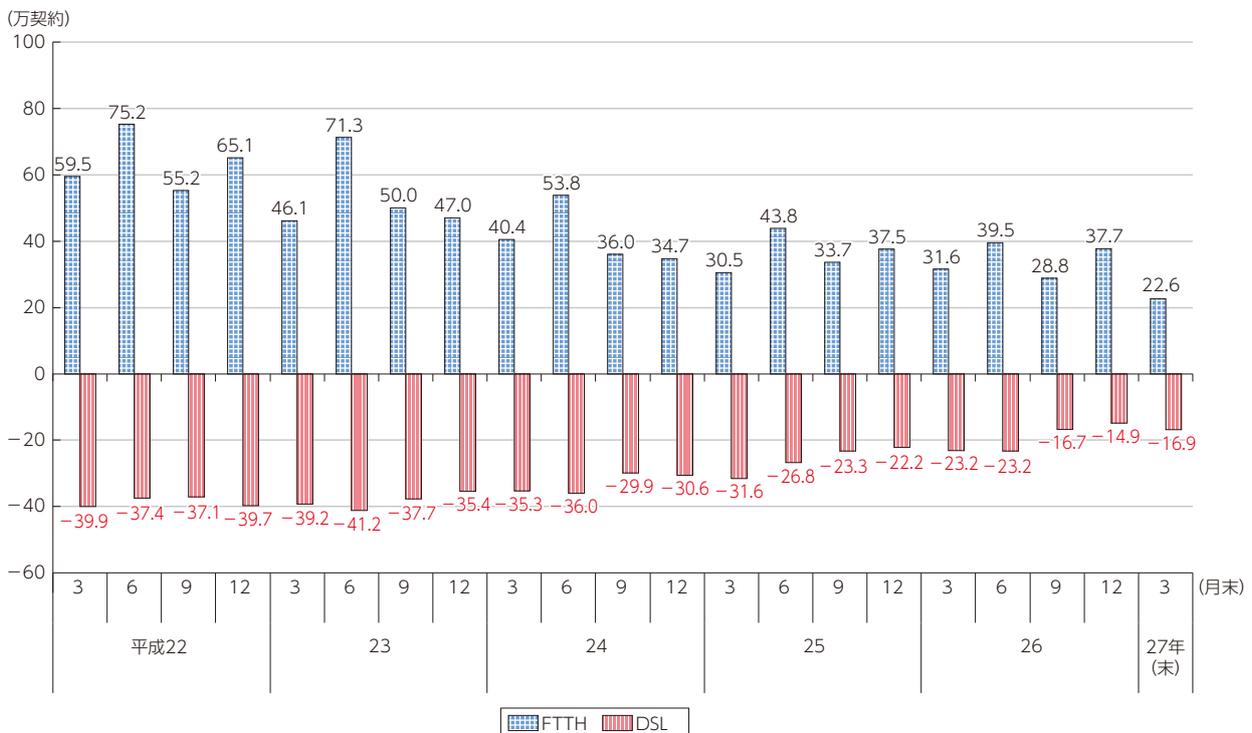
デジタル化されたケーブルテレビ施設は、テレビジョン放送サービスのほか、インターネット接続サービス及びIP電話サービスといういわゆるトリプルプレイサービスを提供する地域の総合的情報通信基盤となっている。ケーブルテレビ網を利用したインターネット接続サービスは、平成26年度末時点で328社が提供し、契約数は、643万件となっている（図表7-2-2-7）。

図表7-2-2-4 固定系ブロードバンド及び移動系超高速ブロードバンド契約数の推移【再掲】



総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成26年度第4四半期（3月末）」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000092.html

図表7-2-2-5 FTTHとDSLの契約純増数の推移（対前四半期末）

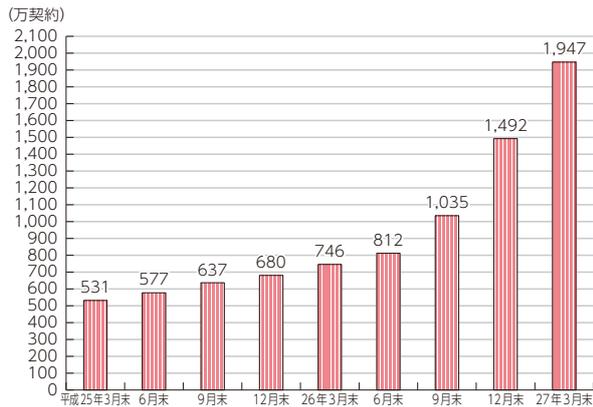


総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成26年度第4四半期（3月末）」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000092.html

*9 固定系ブロードバンドの契約数は、FTTH、DSL、CATV及びFWAの契約数の合計。

図表7-2-2-6

BWAアクセスサービスの契約数の推移

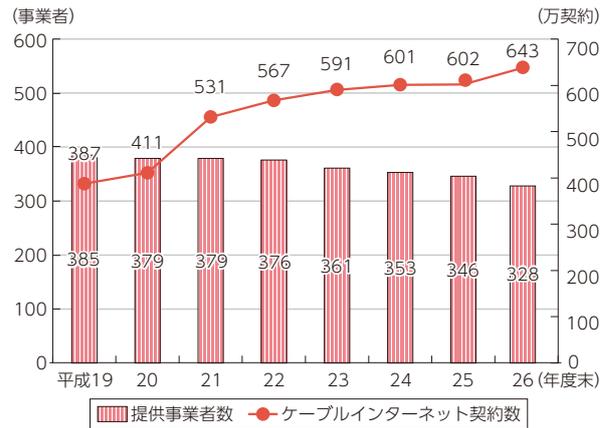


総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 (平成26年度第4四半期 (3月末))」により作成

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000092.html

図表7-2-2-7

ケーブルテレビインターネット提供事業者数と契約数の推移



※一部事業者より契約数について集計方法の変更が報告されたため、平成21年度末と平成26年度末の固定系ブロードバンド合計及びCATVインターネットの契約数及びシェアについて、前期との間で変動が生じている。

総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 (平成26年度第4四半期 (3月末))」により作成

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000092.html

イ 固定系音声通信

(ア) 固定電話市場*10

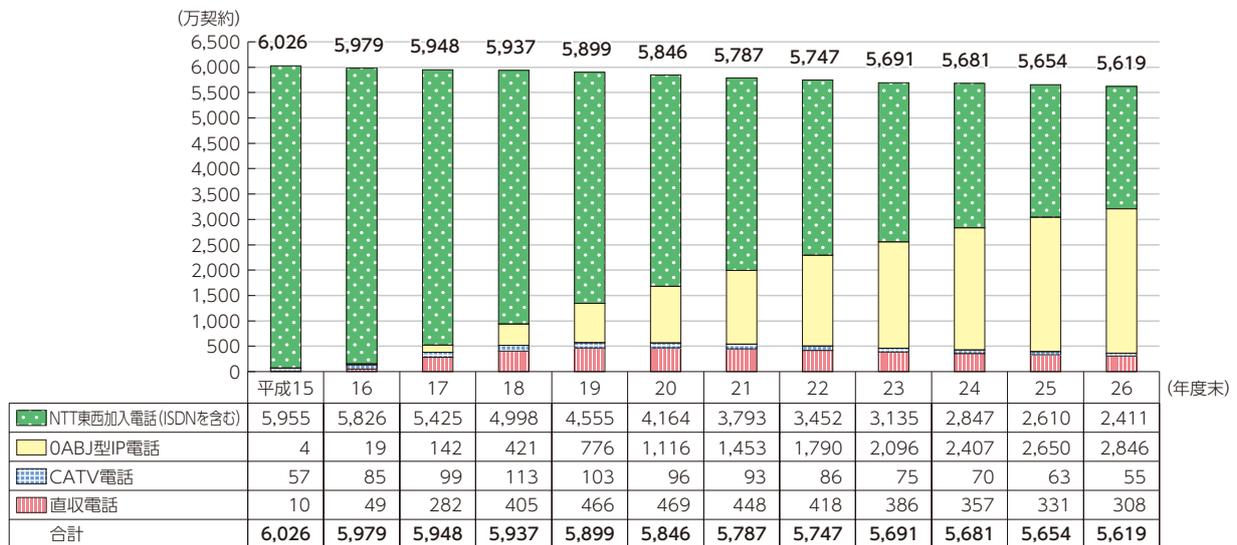
●固定電話 (NTT東西加入電話、直収電話、CATV電話及びOABJ型IP電話) 市場における全加入契約数は緩やかな減少傾向

固定電話 (NTT東西加入電話、直収電話、CATV電話及びOABJ型IP電話) 市場における全契約数は平成26年度末時点で5,619万 (前年度比0.6%減) であり、引き続き減少傾向となっている。

固定電話市場の全契約数が全体として減少傾向にある一方、OABJ型IP電話は増加傾向にあり (前年度比7.4%増)、固定電話市場全体に占める割合も50.6%となっている (図表7-2-2-8)。固定電話からOABJ型IP電話を除いた契約数は2,773万であり、初めてOABJ型IP電話の契約数 (2,846万) を下回った。

図表7-2-2-8

固定電話の加入契約者数の推移



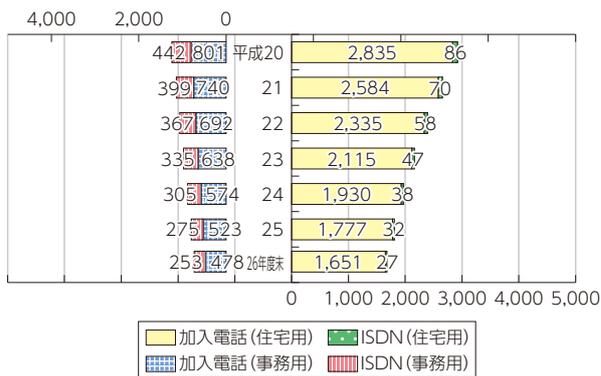
※過去の数値については、データを精査した結果を踏まえ修正している。

総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 (平成26年度第4四半期 (3月末))」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000092.html

*10 「電気通信分野における競争状況の評価2013」においては、固定電話領域におけるサービス市場の画定については、各々の市場における利用者の用途、市場の需要代替性の有無等を勘案し、加入電話については、NTT東西加入電話 (ISDNを含む)、直収電話 (直加入、新型直収、直収ISDN)、CATV電話及びOABJ型IP電話の各サービスをあわせて1つの市場とみなし、「固定電話市場」としている。

また、加入電話及びISDNの事務用と住宅用それぞれの傾向をみると、事務用、住宅用の加入電話、ISDNともに加入契約数が減少している*11（図表7-2-2-9）。

図表7-2-2-9 NTT固定電話サービスの推移



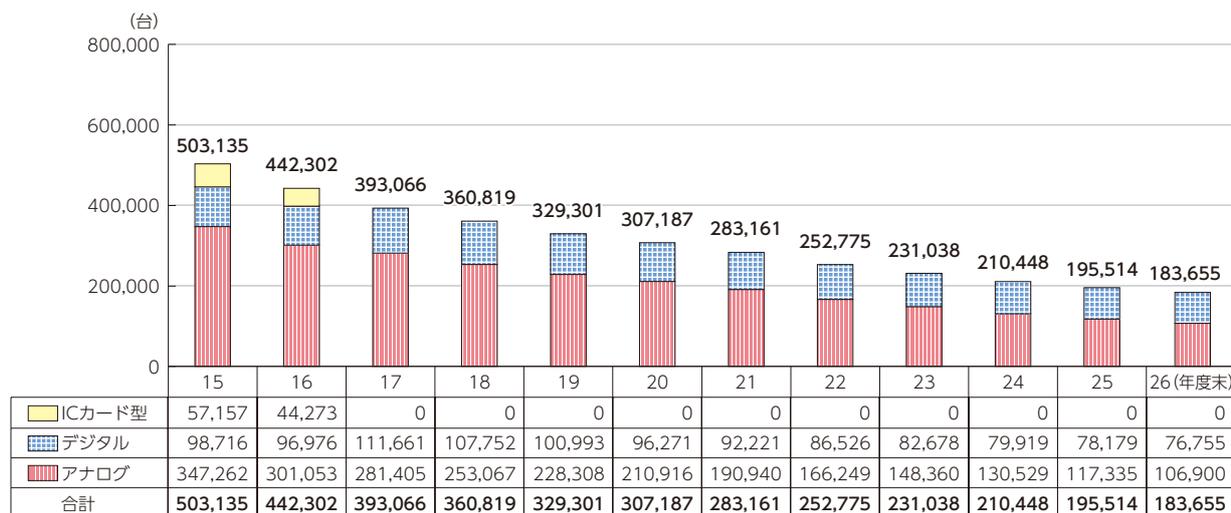
NTT東西資料により作成

(イ) 公衆電話

● 公衆電話施設数は一貫して減少

平成26年度末におけるNTT東西の公衆電話施設数は、減少が続き、18.4万台（前年度比6.1%減）となっている。これは、携帯電話の急速な普及により、公衆電話の利用が減少していることが背景にある（図表7-2-2-10）。

図表7-2-2-10 NTT東日本・NTT西日本における公衆電話施設数の推移



* ICカード型は平成17年度末で終了。

NTT東西資料により作成

(ウ) IP電話の普及

● IP電話の利用数は平成26年度末で3,564万件であり、特に0ABJ型IP電話の増加傾向が顕著

IP電話サービスは、インターネットで利用されるIP（Internet Protocol）を用いた音声電話サービスであり、ブロードバンド（インターネット）サービスの付加サービスの形態を中心に提供されている。（図表7-2-2-11）。

IP電話は付与される電話番号の体系の違いによって次の二つに大別される。

A 050型IP電話

050番号を用い、インターネット接続サービスの付加サービスとして提供され、同じプロバイダもしくは提携プロバイダの加入者間の通話料は無料であることが多い。一方で、緊急通報（110、119等）を利用できない点や、通話品質の基準が加入電話に比べて低いといった点もある。

平成26年度末における利用数は、718万件となっている。

B 0ABJ型IP電話

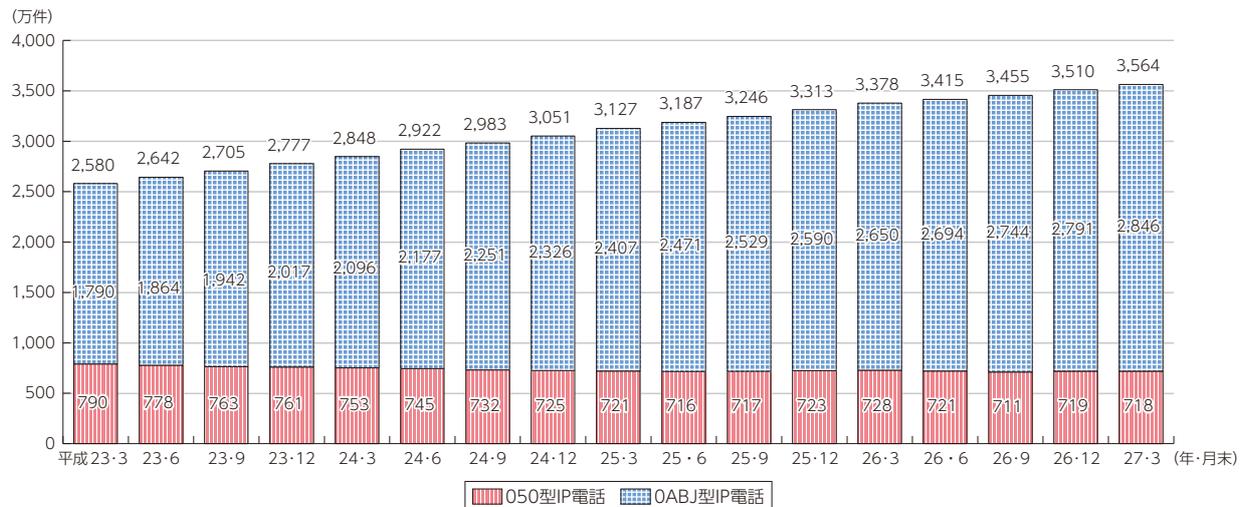
0ABJ型IP電話は、加入電話と同じ0ABJ番号を用い、加入電話と同等の高品質な通話や緊急通報（110、

*11 事務用と住宅用の加入者数はNTT東西に関する状況のみを示している。

119等)を利用できるなどの特徴がある。

平成26年末における利用数は、2,846万件あり、増加傾向が顕著である。

図表7-2-2-11 IP電話の利用状況



※過去の数値については、データを精査した結果を踏まえ修正している。

総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成26年度第4四半期(3月末))」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000092.html

ウ 移動系通信

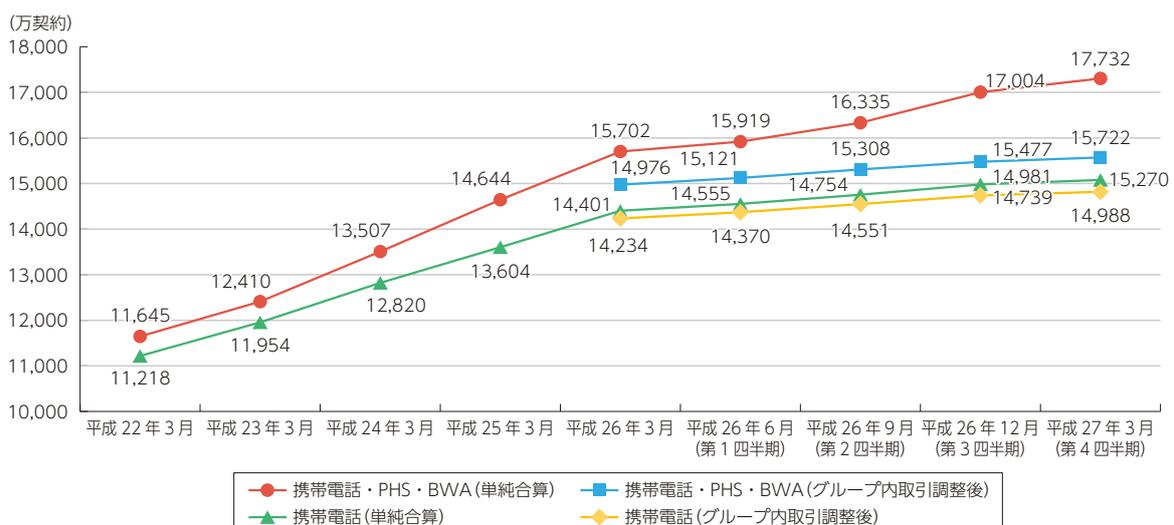
●移動系通信の契約数は毎年増加。また、移動系通信の契約数の内数であるMVNOサービスの契約数も増加傾向

平成26年度末における移動系通信(携帯電話、PHS及びBWA)の契約数^{*12}は1億5,722万(前年度比1.6%増)である。純増数は、245万となっており、引き続き増加傾向である(図表7-2-2-12)。

また、同契約数における事業者別シェア(グループ別)について、NTTドコモは42.4%(前年度比0.2ポイント増)、KDDIグループは28.6%(前年度比0.5ポイント増)、ソフトバンクグループは29.0%(前年度比0.7%減)となっている(図表7-2-2-13)。

MVNOのサービスの契約数^{*13}は、952万(前年度比28.9%増)と増加傾向である(図表7-2-2-14)。

図表7-2-2-12 携帯電話の加入契約数の推移



※「グループ内取引後」とは、MNOが、同一グループ内のMNOからMVNOの立場として提供を受けた携帯電話やBWAサービスを1つの携帯電話端末等で自社サービスと併せて提供する場合、実態と乖離したものとならないよう、1つの携帯電話端末等について2契約ではなく1契約としてカウントするように調整したものの。

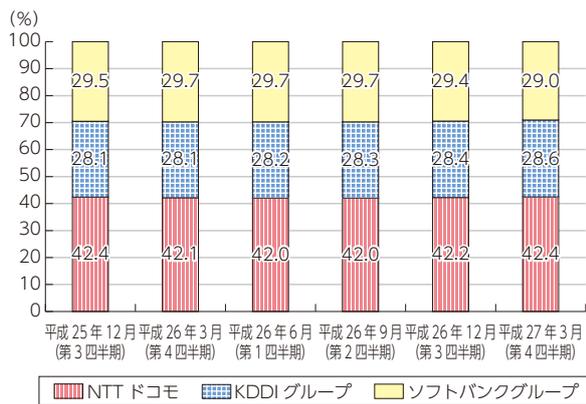
総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成26年度第4四半期(3月末))」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000092.html

*12 グループ内取引調整後の数値

*13 MNOであるMVNOの契約数を除いた数値

図表7-2-2-13

移動系通信の契約数（グループ内取引調整後）における事業者別シェアの推移



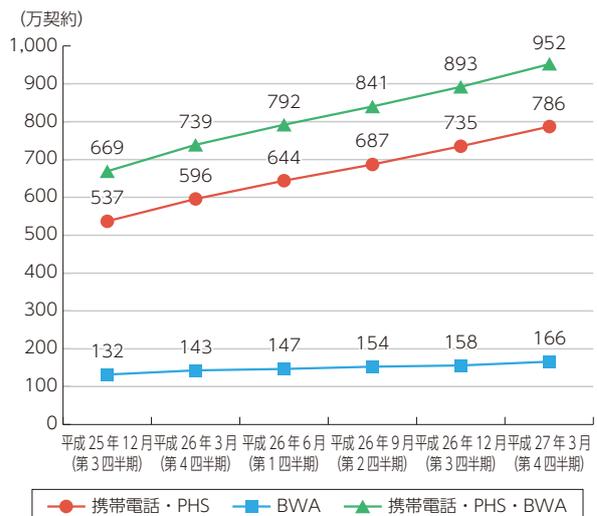
※ KDDIグループには、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが、ソフトバンクグループにはソフトバンクモバイル、ワイモバイル、及びWireless City Planningが含まれる。

総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成26年度第4四半期（3月末）」により作成

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000092.html

図表7-2-2-14

MVNO（MNOであるMVNOを除く）サービスの契約数の推移



総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成26年度第4四半期（3月末）」により作成

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000092.html

エ 専用線等

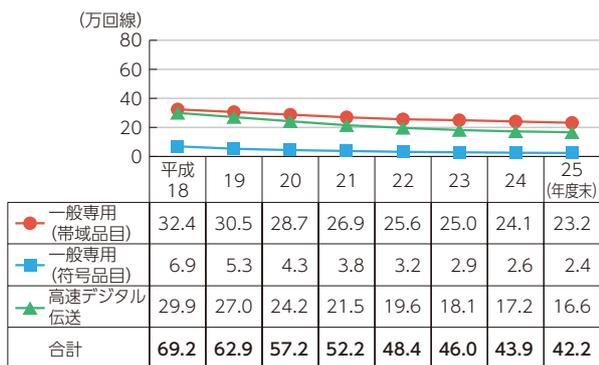
●近年、国内専用線の回線数が減少する一方で、IP-VPNサービス及び広域イーサネットサービスの契約数は増加の傾向

平成25年度末における国内専用サービスの回線数は、42.2万回線である。内訳は、一般専用（帯域品目）が23.2万回線、一般専用（符号品目）が2.4万回線といずれも前年度より減少している。高速デジタル伝送も前年度に比べ0.6万回線減少し、16.6万回線となっている（図表7-2-2-15）。

国際専用サービスの回線数は、1,737回線である。全ての回線が主にデータ伝送、高速ファイル転送及びテレビ会議に利用されている中・高速符号伝送用回線^{*14}である（図表7-2-2-16）。

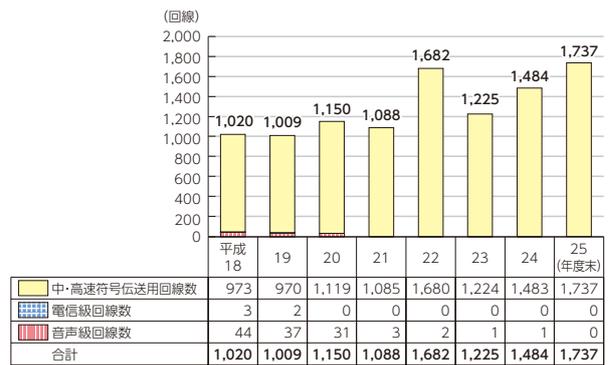
一方、IP-VPNサービスや広域イーサネットサービスの契約数は増加傾向となっており、平成26年度末で、IP-VPNサービスは53.5万契約、広域イーサネットサービスは45.5万契約となっている（図表7-2-2-17）。

図表7-2-2-15 国内専用回線数の推移



総務省資料により作成

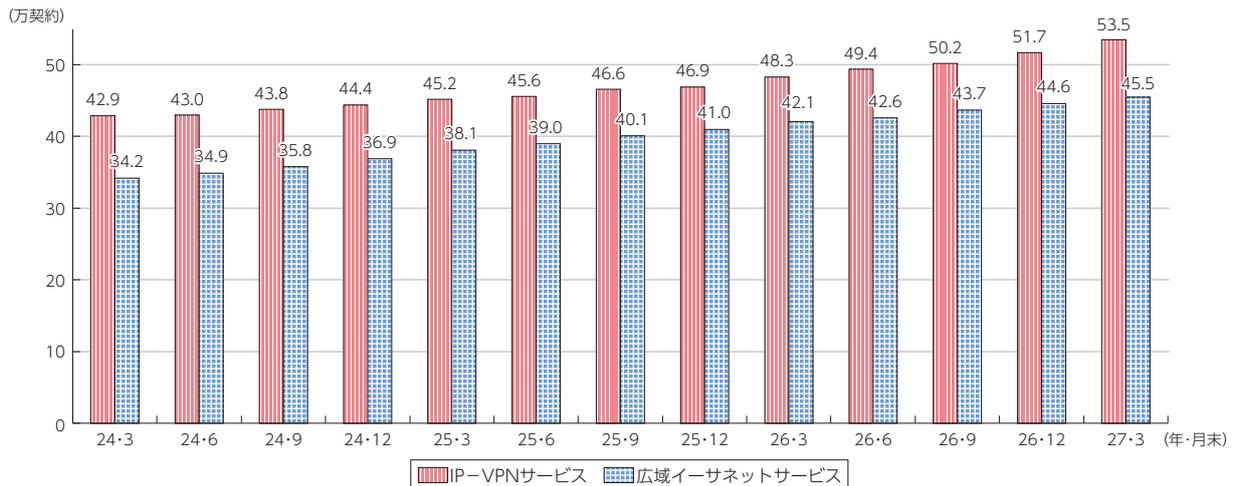
図表7-2-2-16 国際専用サービス回線数の推移



総務省資料により作成

*14 通信速度1,200bps～10Gbpsの回線で、主にデータ伝送、高速ファイル転送に利用。

図表7-2-2-17 IP-VPNサービス・広域イーサネットサービス契約数の推移



総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成26年度第4四半期（3月末）」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000092.html

オ 電気通信料金

(ア) 国内料金

●固定通信料金の水準は平成17年以降ほぼ横ばい、移動通信料金については減少傾向で推移

日本銀行「企業向けサービス価格指数（平成17年基準）」によると、固定電話はほぼ横ばい、移動電話は減少傾向にある。平成17年と比較すると固定電話は1.0ポイント微増、携帯電話とPHSを合わせた移動電気通信の料金は39.4ポイント減となっている（図表7-2-2-18）。

図表7-2-2-18 日本銀行「企業向けサービス価格指数」による料金の推移



日本銀行「企業向けサービス価格指数（平成17（2005）年基準、消費税除く）」により作成
<http://www.stat-search.boj.or.jp/>

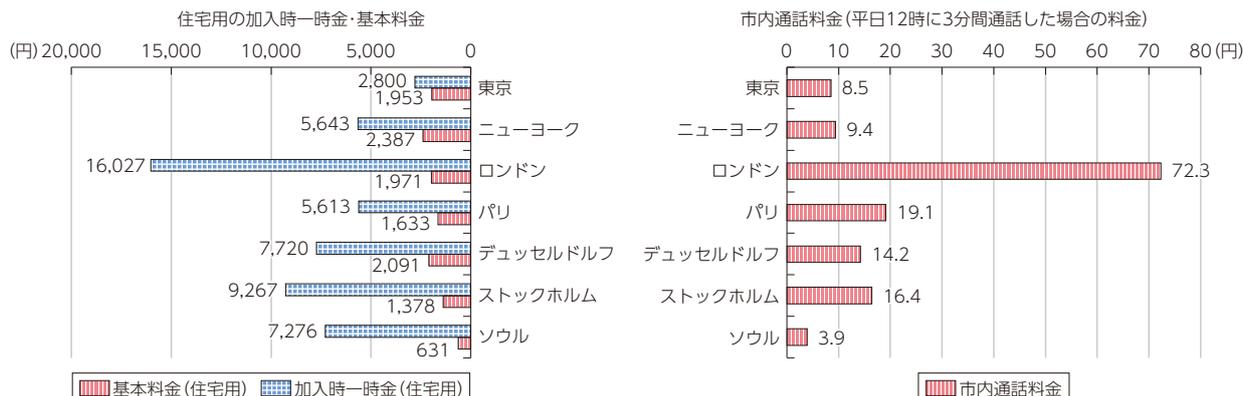
(イ) 通信料金の国際比較

●東京の携帯電話の料金は、音声・メール・データ利用では高い水準

通信料金を東京（日本）、ニューヨーク（米国）、ロンドン（英国）、パリ（フランス）、デュッセルドルフ（ドイツ）、ストックホルム（スウェーデン）、ソウル（韓国）の7都市について比較すると、固定電話の料金では、加入時一時金が、東京は最も低廉な水準となっているものの、基本料金については、東京は7都市中4番目の水準にある。また、東京の平日12時の市内通話料金は、2番目に低廉な水準にある（図表7-2-2-19）。

携帯電話の料金では、フィーチャーフォンユーザについて、東京は2番目に低廉な水準である。また、スマートフォンユーザについて、一般ユーザでは東京4番目に高い水準で、ライトユーザでは東京は2番目に高い水準である（図表7-2-2-20）。

図表7-2-2-19 個別料金による固定電話料金の国際比較（平成25年度）



※各都市とも月額基本料金に一定の通話料金を含むプランや通話料が通話間、通信距離によらないプランなど多様な料金体系が導入されており、月額料金による単純な比較は困難となっている。

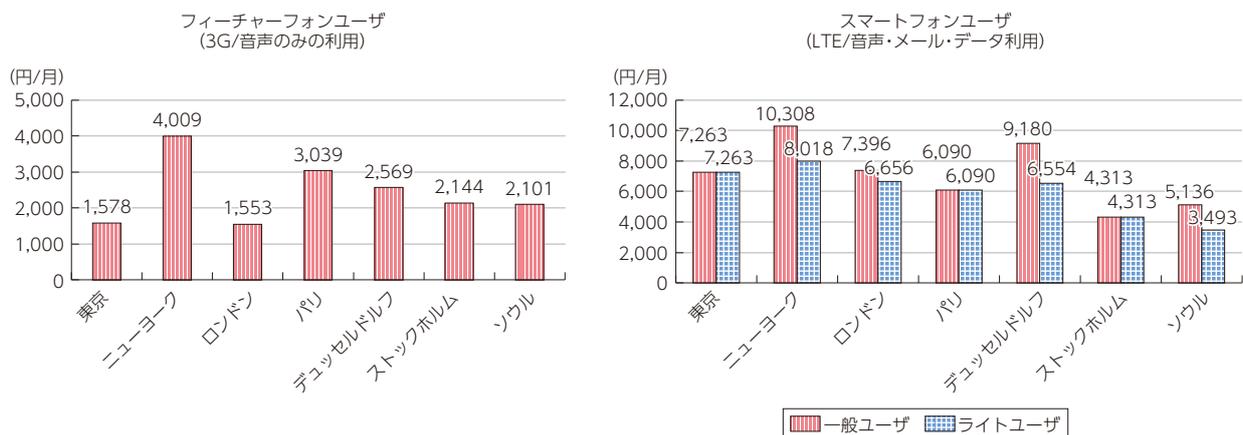
※NTT東日本の住宅用3級局（加入者数40万人以上の区分）のライトプラン^{*15}。ユニバーサル料3円/月も含む。

※ニューヨークは、基本料15.80ドル+アクセスチャージ6.40ドル+州際ユニバーサルサービス基金1.06ドル。

※東京の加入時一時金は、ライトプランの工事費（2,000円）と契約料（800円）。なお、施設設置負担金（36,000円）を支払うプラン（ライトプランに比べ、月額基本料が250円割安）も存在するが、近年の新規加入者の実態に鑑み、本年度調査にはライトプランを採用。

（出典）総務省「平成25年度電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000263.html

図表7-2-2-20 モデルによる携帯電話料金の国際比較（平成25年度）



※我が国の携帯電話の利用実態を基に、フィーチャーフォンユーザーは1月当たり通話82分利用した場合の各都市の料金を、スマートフォンユーザーは1月当たり通話47分、メール338通（うち発信159通）、データ500MB（ライトユーザー）、データ2GB（一般ユーザー）を利用した場合の各都市の料金を比較した。

※ただし、携帯電話の料金体系は様々であり、利用パターンや使用量によって順位が変わることがある。

（出典）総務省「平成25年度電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000263.html

2 電気通信の利用状況

ア 通信回数・通信時間

(ア) 総通信回数・総通信時間

● 総通信回数及び通信時間は減少傾向

平成25年度における我が国の総通信回数は990.4億回（前年度比4.7%減）、総通信時間は3,594百万時間（前年度比6.2%減）であり、いずれも減少が続いている。

発信端末別の通信回数では、IP電話発が141.9億回（前年度比9.1%増）と引き続き増加している一方、固定系^{*16}発は292.1億回（前年度比8.2%減）と減少している（図表7-2-2-21）。また、一貫して増加傾向にあった移動系^{*17}発の通信回数は平成24年度に初めて減少し、平成25年度も556.4億回（前年度比5.8%減）となった。

*15 加入時に施設設置負担金（36,000円）の支払いを伴わないプラン。施設設置負担金を支払う場合に比べ、月額250円が基本料に加算される。

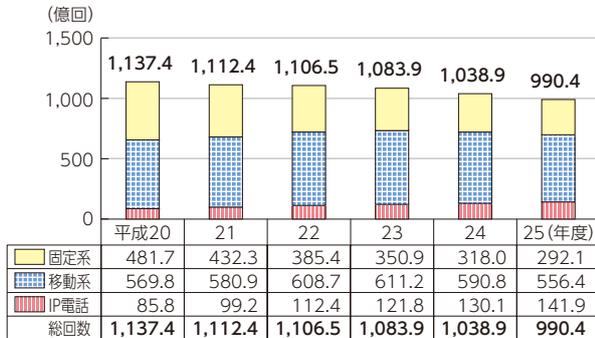
*16 「固定系」は加入電話、公衆電話、ISDNの総計。

*17 「移動系」は携帯電話及びPHSの総計。

発信端末別の通信時間では、IP電話発が523百万時間（前年度比4.0%増）と増加し続けているのに対し、固定系発は881億時間（前年度比8.9%減）と減少を続けている。また、平成22年度まで一貫して増加傾向にあった移動系発の通信時間は3年連続減少し2,144百万時間（前年度比7.3%減）となった（図表7-2-2-22）。

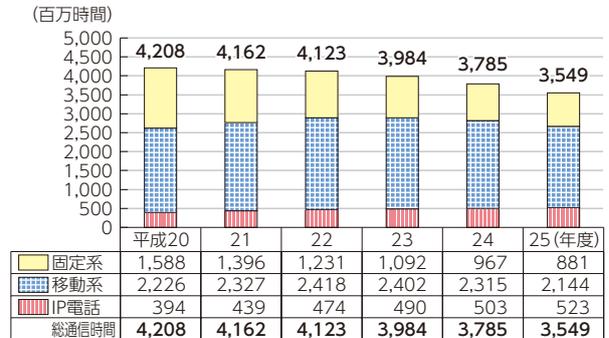
平成25年度における、1契約当たりの1日の通信時間は、固定通信では、加入電話が3分24秒（前年度比1秒減）、ISDNは12分32秒（前年度比2秒減）、IP電話が2分39秒（前年度比7秒減）、移動通信では、携帯電話・PHSが2分26秒（前年度比21秒減）であった（図表7-2-2-23）。

図表7-2-2-21 通信回数の推移（発信端末別）



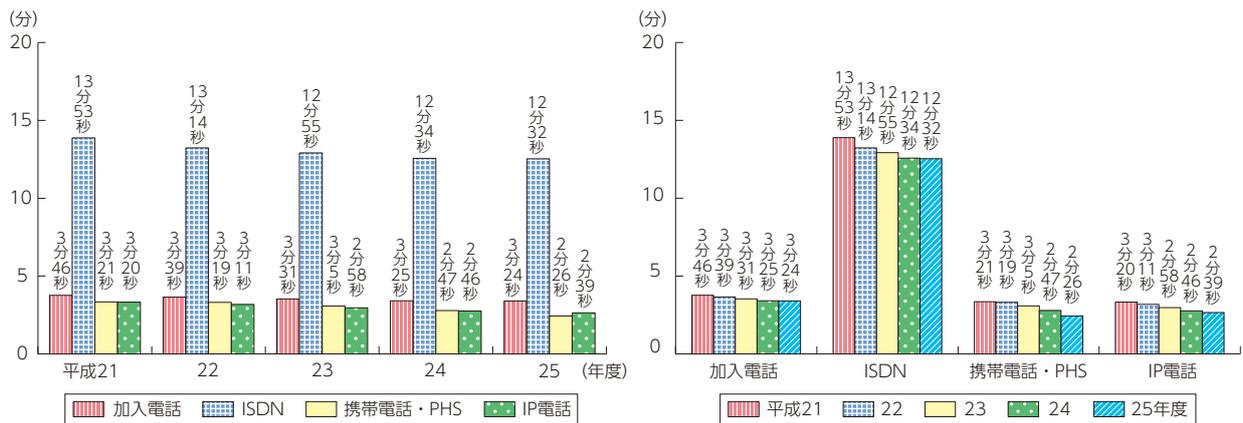
総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」（平成25年度）より作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000271.html

図表7-2-2-22 通信時間の推移（発信端末別）



総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」（平成25年度）より作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000271.html

図表7-2-2-23 1契約当たりの1日の通信時間の推移



（出典）総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」（平成25年度）より作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000271.html

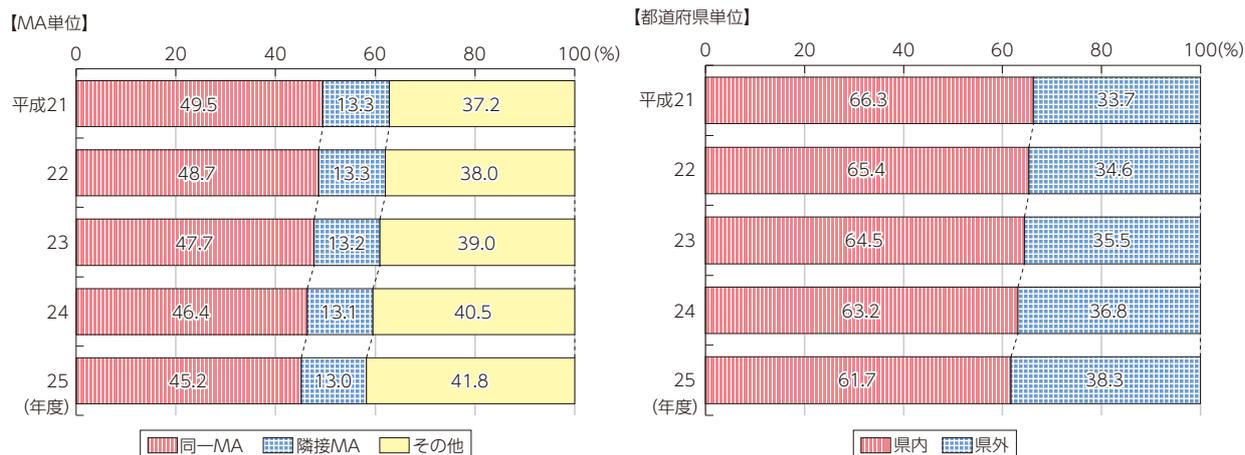
（イ）距離区別の通信状況

●固定通信（加入電話・ISDN）については61.7%、携帯電話・PHSについては80.5%が同一都道府県内での通信

固定通信（加入電話及びISDN）から発信される通信について、同一単位料金区域（MA:Message Area）内に終始する通信回数の割合は45.2%、隣接MAとの通信回数割合は13.0%であり、両者を合わせると、58.2%となる。県内・県外別の通信回数比率では、同一都道府県内に終始する県内通信が61.7%となっている（図表7-2-2-24）。

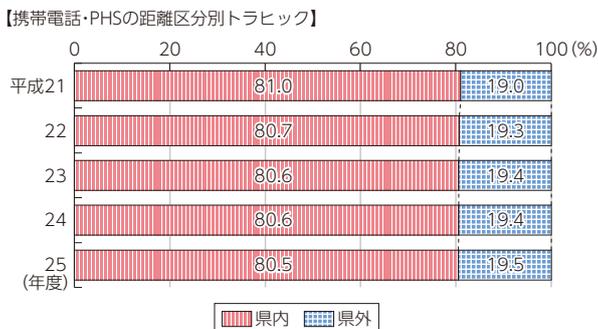
また、携帯電話・PHSの同一都道府県内に終始する通信回数の比率は80.5%となっている（図表7-2-2-25）。

図表7-2-2-24 固定通信（加入電話・ISDN）の距離区別通信回数構成比の推移



(出典) 総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」(平成25年度)
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000271.html

図表7-2-2-25 携帯電話・PHSの距離区別通信回数構成比の推移



(出典) 総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」(平成25年度)
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000271.html

(ウ) 時間帯別の通信状況

●通信回数、通信時間については、固定通信は9時～正午及び13時～18時の時間帯が、移動通信は夕方18時がピークとなっている

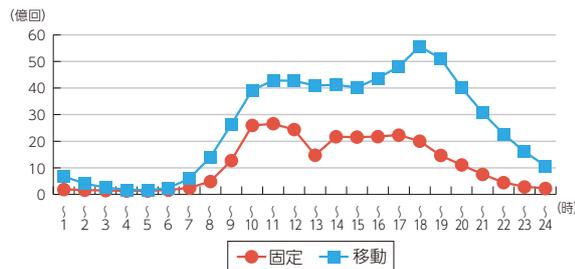
A 固定通信の時間帯別通信回数・通信時間

固定通信の時間帯別通信回数は、企業等の業務時間である9時から正午までと、13時から18時までの時間帯が多くなっている。また、時間帯別通信時間も、通信回数と同様の傾向を示している（図表7-2-2-26、図表7-2-2-27）。

B 移動通信の時間帯別通信回数・通信時間

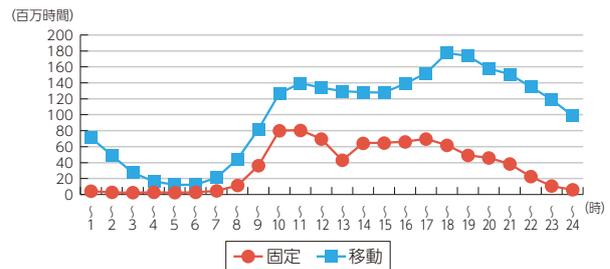
移動通信（携帯電話及びPHS）の時間帯別通信回数は、朝8時頃から増加した後、夕方18時前後に通信回数のピークを迎え、その後減少している。また、通話時間についても朝8時頃から増加し始めるが、夕方、17時から18時ごろにピークを迎え、その後減少するものの、深夜24時を過ぎても通信時間が多い傾向がみられる（図表7-2-2-26、図表7-2-2-27）。また、固定通信と移動通信の平均通話時間を比較すると、固定通信のピークが21時から22時であるのに対し、移動通信のピークは2時頃と、異なる傾向がみられる（図表7-2-2-28）。

図表7-2-2-26

固定通信と移動通信の時間帯別通信回数
の比較

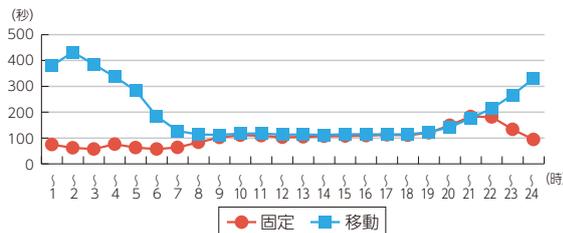
(出典) 総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」(平成25年度)
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000271.html

図表7-2-2-27

固定通信と移動通信の時間帯別通信時間
の比較

(出典) 総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」(平成25年度)
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000271.html

図表7-2-2-28

固定電話と携帯電話の平均通話時間の
比較

(出典) 総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」(平成25年度)
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000271.html

イ トラヒックの状況

(ア) インターネットのトラヒック

●我が国のブロードバンドサービス契約者の総ダウンロードトラヒックは、平成26年11月時点で平均約3.6Tbpsに達し、前年同月比37.5%増加

A ブロードバンド契約者のトラヒックの推移

平成26年11月時点の国内ISP6社^{*18}のブロードバンドサービス契約者のトラヒックについては、ダウンロードトラヒック(A1 OUT)が月間平均で1557.0Gbps(前年度比35.8%増)となり、増加傾向である。ダウンロードトラヒック(A1 OUT)とアップロードトラヒック(A1 IN: 426.1Gbps)の比は3.7倍(前年度は3.1倍)と差が広がっており、ダウンロード型の利用が中心である(図表7-2-2-29)。

B ISP間で交換されるトラヒックの推移

国内主要IX^{*19}(インターネットエクスチェンジ: Internet Exchange)以外で国外ISP等と交換されるトラヒック(B3 IN: 924.6Gbps)と、国内主要IX以外で国内ISP等で交換されるトラヒック(B2 IN: 765.1Gbps)を比較すると、平成26年11月時点で1.2倍となっている。海外から流入するトラヒックの割合が高まっている(図表7-2-2-29)。

C 我が国のインターネット上を流通するトラヒックの推定

国内ISP6社のブロードバンドサービス契約者(DSL, FTTH)のトラヒック[A1]と、我が国のブロードバンド契約数における国内ISP6社の契約数のシェアから、我が国のブロードバンドサービス契約者の総ダウンロードトラヒックを試算した。その結果、平成26年11月時点では平均で約3.6Tbpsのトラヒックがインターネット上を流通していることが分かった。同トラヒックは前年同月比37.5%増となるなど、近年のインターネット上のトラヒックは引き続き増加している(図表7-2-2-29、図表7-2-2-30)。

*18 ISP6社(協力ISP6社(インターネットイニシアティブ(IIJ)、NTTコミュニケーションズ、ケイ・オプティコム、KDDI、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム)の集計。

*19 インターネットマルチフィード、エクイニクス・ジャパン、日本インターネットエクスチェンジ、BBIX及びWIDE Projectがそれぞれ運営するIXの集計。

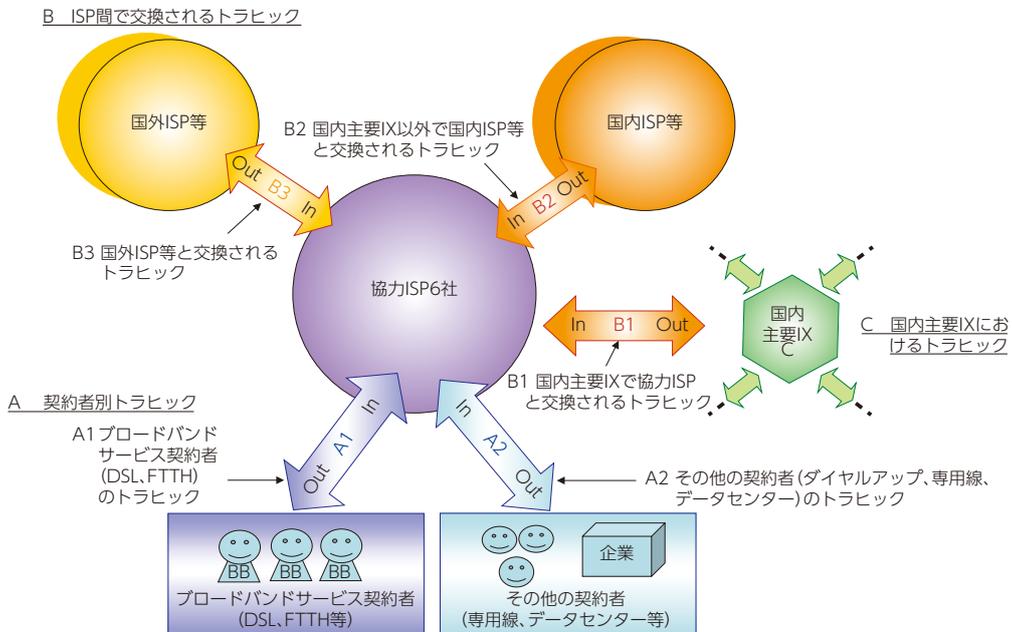
図表7-2-2-29 我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算

【トラフィックの集計及び推定値】

年	月	(A1) ブロードバンド (DSL, FTTH) 契約者のトラフィック [Gbps]		(A2) その他の契約者 (ダイヤルアップ、専用線、データセンター) のトラフィック [Gbps]		(B1) 国内主要IXで国内ISPと交換されるトラフィック [Gbps]		(B2) 国内主要IX以外で国内ISPと交換されるトラフィック [Gbps]		(B3) 国外ISPと交換されるトラフィック [Gbps]		(X) 協力ISP6社のシェア (契約数より算出)	我が国のブロードバンド契約者のトラフィック総量の試算 [Gbps] ※2
		in	out	in	out	in	out	in	out	in	out		
平成22年	5月	321.9	536.4	178.8	131.2	94.1	91.0	194.8	121.4	286.9	155.5	43.43%	1,235
	11月	311.1	593.0	190.1	147.5	90.1	91.6	198.7	117.2	330.1	144.9	43.50%	1,363
平成23年	5月	302.5	662.0	193.9	174.4	98.4	90.0	242.9	131.5	420.9	160.5	43.67%	1,516
	11月	293.6	744.5	221.9	207.5	102.9	89.4	265.1	139.1	498.5	169.6	43.89%	1,600
平成24年	5月	287.8	756.6	251.5	243.0	118.4	98.6	317.4	145.1	528.7	178.8	43.74%	1,730
	11月	294.0	840.3	268.3	257.2	103.2	83.2	316.6	135.7	571.3	201.6	44.12%	1,905
平成25年	5月	347.8	1027.8	300.3	286.4	114.5	85.5	423.3	161.3	633.9	231.6	45.18%	2,275
	11月	370.0	1146.3	336.5	326.2	138.9	94.9	520.8	186.2	714.5	259.7	44.36%	2,584
平成26年	5月	317.2	1274.5	359.2	398.9	163.6	101.5	614.9	214.3	808.3	282.3	44.07%	2,892
	11月	426.1	1557.0	496.1	407.6	192.3	104.6	765.1	246.5	924.6	340.6	43.83%	3,552

※協力ISP6社 (インターネットイニシアティブ (IIJ)、NTTコミュニケーションズ、ケイ・オプティコム、KDDI、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム) の集計
 ※協力ISP6社のブロードバンド契約者のトラフィック(A1)と、協力ISP6社の契約者数のシェア(X)を算出し、我が国のブロードバンド契約者のトラフィック総量を試算
 ※2010年12月迄はWIDE Project(NSPIXP)、日本インターネットエクスチェンジ(JPIX)及びインターネットマルチフィールド(JPNAP)の集計2011年1月以降は上記3団体と、BBIX、エウニクス・ジャパン、計5団体の集計

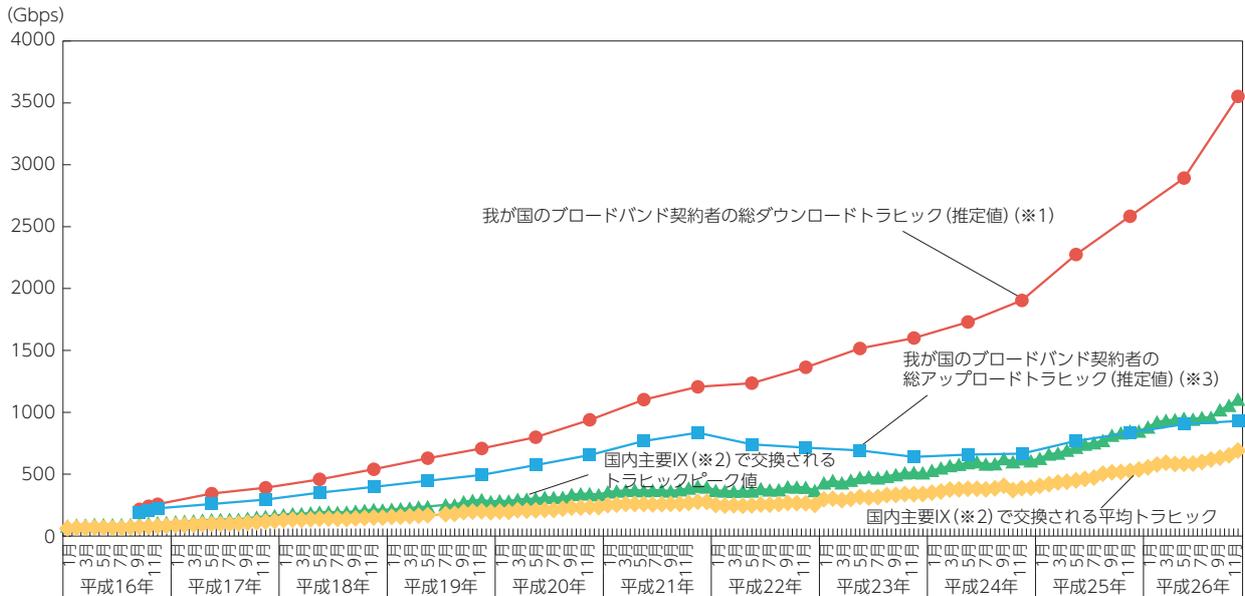
【集計したトラフィックの種類】



※ A1には、次のトラフィックを含む。
 ・宅内無線LANのトラフィック。
 ・一部の事業者の公衆無線LANサービスのトラフィックの一部。
 ・一部ISP事業者の公衆無線LANサービスのトラフィックの一部。
 ・一部移動通信事業者のフェムトセルサービスのトラフィックの一部。
 ・一部ISP事業者の携帯電話網との間の移动通信トラフィックの一部 (平成23年5月以前)。
 ※ B2には、国内主要IX「以外」で交換されるトラフィックのうち、国内ISPとのプライベート・ピアリング、トランジット、他の国内IXにおけるパブリック・ピアリングにより交換されるトラフィックを含む。
 ※ B3には、主要IX「以外」で交換されるトラフィックのうち、国外ISPとのプライベート・ピアリング、トランジット、国外IXにおけるパブリック・ピアリングにより交換されるトラフィックを含む。

総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算2014年11月の集計結果の公表」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000090.html

図表7-2-2-30 我が国のインターネット上を流通するトラフィックの推移



※1日の平均トラフィックの月平均。

※平成19年6月分はデータに欠落があったため除外。平成22年12月以前は、主要IX3団体分、平成23年1月以降はIX5団体分のトラフィック。

※平成23年5月以前は、一部の協力ISPとブロードバンドサービス契約者との間のトラフィックに携帯電話網との間の移動通信トラフィックの一部が含まれていたが、当該トラフィックを区別することが可能となったため、2011年11月より当該トラフィックを除く形でトラフィックの集計・試算を行うこととした。

総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算2014年11月の集計結果の公表」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000090.html

(イ) 移動通信のトラフィック

●年間約1.4倍のペースで移動通信トラフィックが増加

近年、データ通信を中心としたトラフィックの増加が移動通信システムに係る周波数のひっ迫の大きな要因となっていることに鑑み、移動通信事業者6社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス、UQコミュニケーションズ、Wireless City Planning）の協力を得て、移動通信のトラフィック量（非音声）のデータを集計・分析した結果、平成27年3月現在の、移動通信のトラフィックは、平均969.0Gbpsとなり、年間約1.4倍のペースで増加している（図表7-2-2-31）。

図表7-2-2-31 我が国の移動通信の月間平均トラフィックの推移

集計年月	平成25年6月分			平成25年9月分			平成25年12月分			平成26年3月分			平成26年6月分			平成26年9月分			平成26年12月分			平成27年3月分		
	上り	下り	上下合計	上り	下り	上下合計	上り	下り	上下合計	上り	下り	上下合計	上り	下り	上下合計	上り	下り	上下合計	上り	下り	上下合計	上り	下り	上下合計
平均 (Gbps)	49.4	420.4	469.8	56.6	489.8	546.4	65.3	520.8	586.2	80.0	591.7	671.7	90.5	639.3	729.8	96.0	726.4	822.4	113.4	757.5	870.9	123.3	845.7	969.0

※平成24年3月以前はWireless City Planningを除く5社。

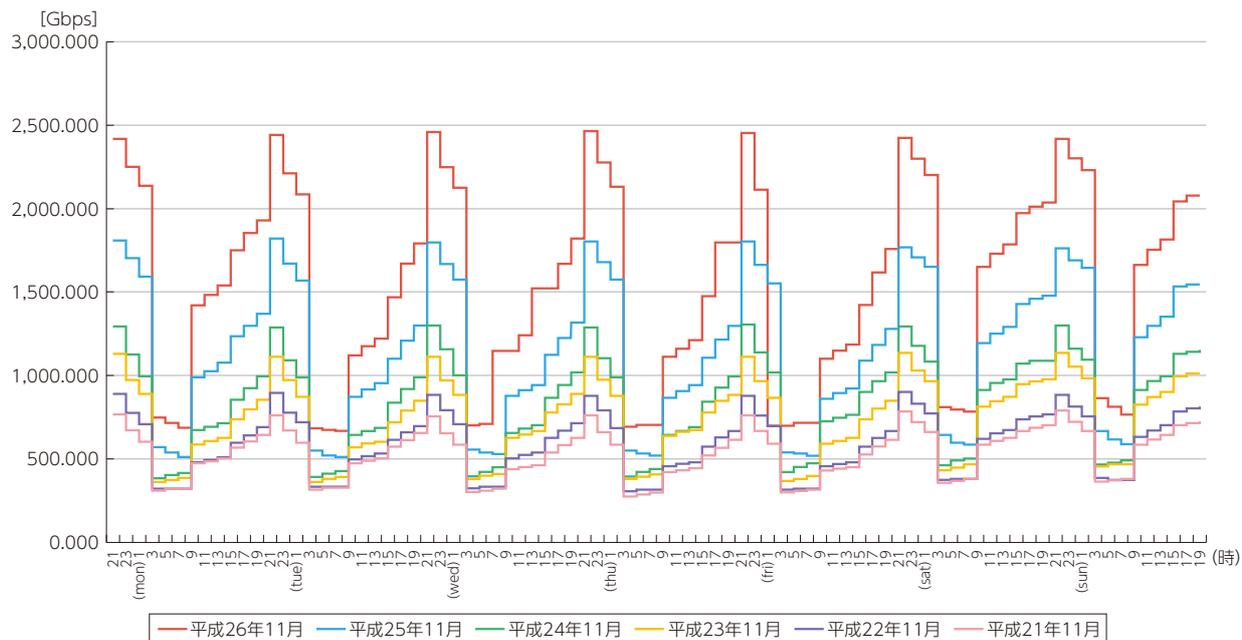
総務省「情報通信統計データベース」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/field/tsuushin06.html>

(ウ) 時間帯別トラフィックの推移

A 一週間の推移

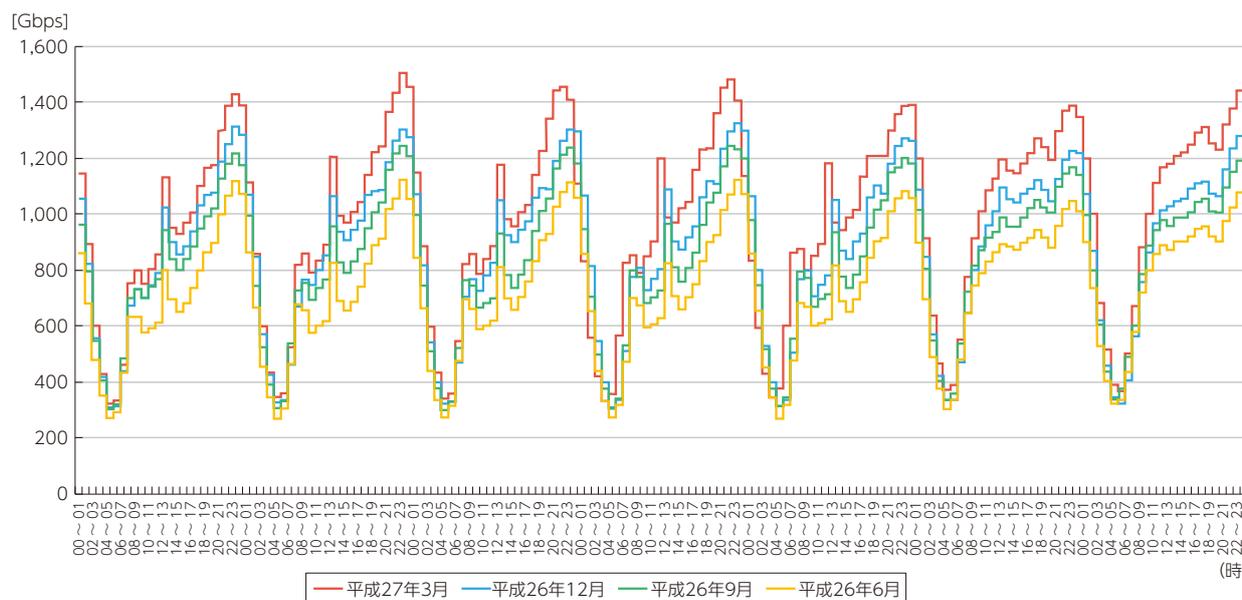
ISP6社のブロードバンド契約者の時間帯別トラフィックの一週間の推移をみると、全ての曜日において年々増加している。移動通信のトラフィック推移についても同様に全ての曜日において増加傾向となっている（図表7-2-2-32及び図表7-2-2-33）。

図表7-2-2-32 ISP6社のブロードバンド契約者のトラフィックの推移



総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算2014年11月の集計結果の公表」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000090.html

図表7-2-2-33 移动通信トラフィックの推移



総務省「情報通信統計データベース」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/field/tsuushin06.html>

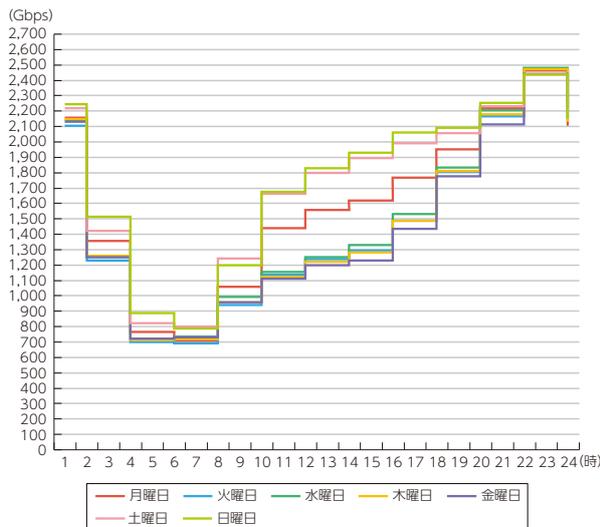
B 曜日別の変化

ISP6社のブロードバンド契約者の時間帯別トラフィックの曜日別変化をみると、22時から23時がピークの時間帯となっており、休日は朝から昼にかけて急激に増加し、その後夕方にかけて微増している（図表7-2-2-34）。

一方、移动通信トラフィックの曜日別変化をみると、平日は朝から夕方にかけて徐々にトラフィックが増加し、昼休み帯（12時から13時まで）に一時的なピークがある。休日は朝から昼にかけて急激に増加している。平日及び休日ともに、夜間帯にトラフィックが急増し、23時頃がピークの時間帯となっている（図表7-2-2-35）。

図表 7-2-2-34

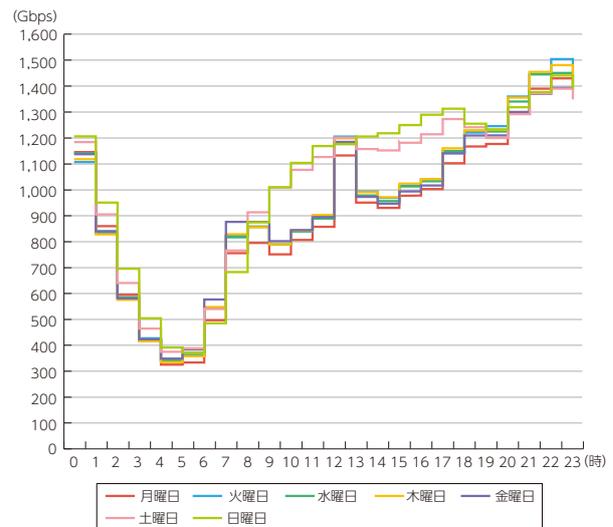
ISP6社のブロードバンド契約者のトラフィックの曜日別変化



総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算
2014年11月の集計結果の公表。」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000090.html

図表 7-2-2-35

移動通信トラフィックの曜日別変化



総務省「情報通信統計データベース」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/field/tsuushin06.html>

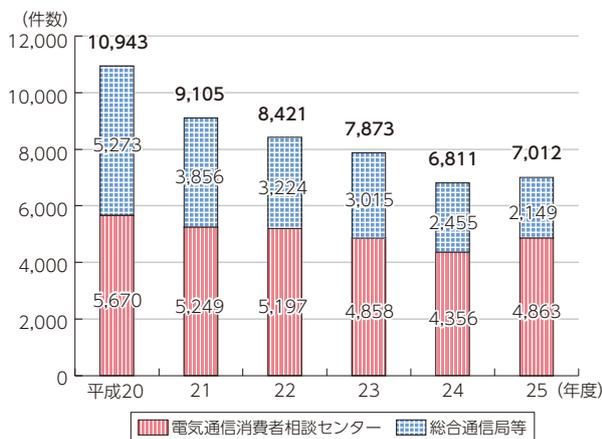
ウ 電気通信サービスに関する相談・苦情等

●電気通信サービスに関する苦情・相談等の件数は、減少傾向

平成25年度の総務省に寄せられた電気通信サービスの苦情・相談等の件数は、7,012件であり、ここ数年減少傾向であったものの、増加した（前年比3.0%増）（図表7-2-2-36）。苦情・相談等をサービス別にみると、「携帯電話・PHS」（42.9%）及び「インターネット通信サービス」（26.3%）に関するものが多い（図表7-2-2-37）。

図表 7-2-2-36

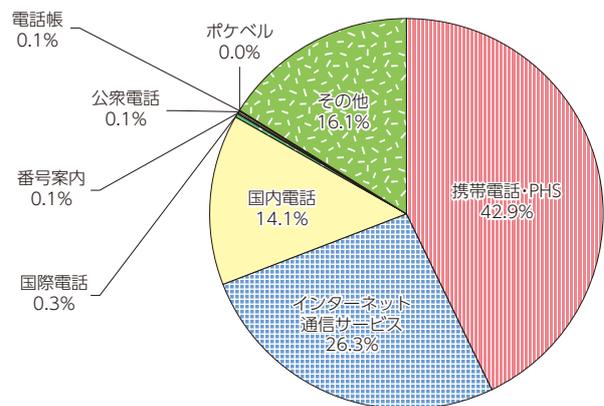
総務省に寄せられた苦情・相談等の件数の推移



（出典）総務省「平成25年度における電気通信サービスの苦情・相談の概要」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban08_02000145.html

図表 7-2-2-37

総務省電気通信消費者相談センターに寄せられた苦情・相談等の内訳（25年度）



（出典）総務省「平成25年度における電気通信サービスの苦情・相談の概要」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban08_02000145.html

エ IPv6対応に係る現状

（ア）IPv4アドレス在庫の枯渇状況

●APNIC/JPNICのIPv4アドレスの通常在庫が枯渇

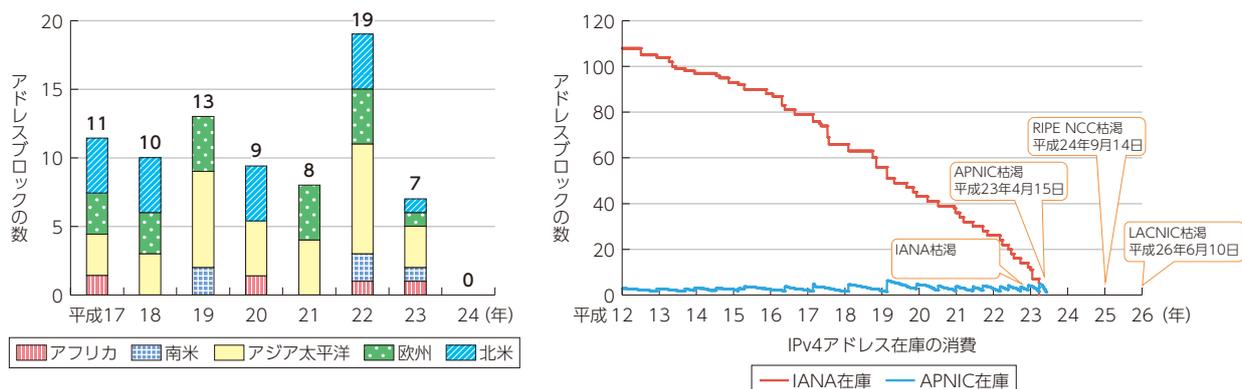
近年、IPv4^{*20}アドレスの需要は特にアジア太平洋地域において拡大している（図表7-2-2-38）。平成23年2月3日にIANA^{*21}の世界共通在庫が枯渇し、わずか2か月後の4月15日には、アジア太平洋地域にIPアドレスを分配しているAPNICと我が国のIPアドレスを管理するJPNICにおいてIPv4アドレスの在庫が枯渇した（予

*20 IPv4 (Internet Protocol Version4) とは現在のインターネットの主要な基本技術として利用されている通信方式

*21 IANA (Internet Assigned Numbers Authority) とはインターネット上で利用されるアドレス資源をグローバルに管理する管理元

想より大幅に前倒し)。また、平成24年にはアドレスブロックがゼロになった。

図表 7-2-2-38 IPv4アドレスの各地域への割り振り推移及びIPv4アドレス在庫の消費



※1ブロックは約1,600万のアドレス数。

(出典) 総務省「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会第三次報告書」
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/chousa/ipv6_internet/01kiban04_02000029.html

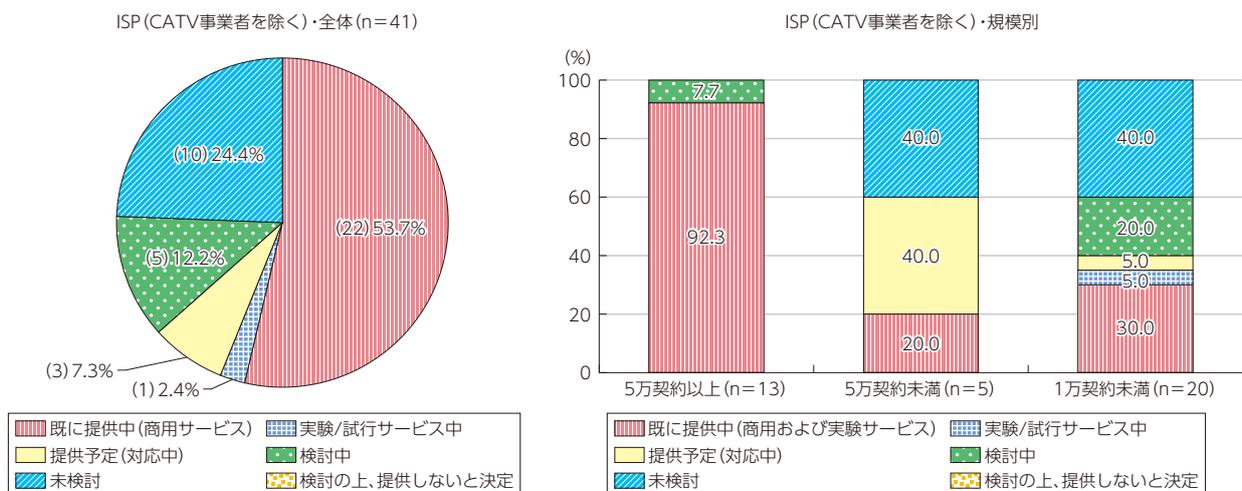
(イ) IPv6への対応状況

●アクセス回線事業者のIPv6対応が本格化

APNIC/JPNICにおけるIPv4アドレス在庫が枯渇した平成23年4月からアクセス回線事業者のIPv6対応が本格化しており、多くのISPにおいてIPv6に対応したインターネット接続サービスが開始されつつある。平成22年度末時点では、既存FTTHユーザーの2,020万人加入のうち、IPv6に対応予定のFTTH回線は約720万回線であることから、35.6%のFTTH加入者がアクセス回線を変更することなく、IPv4に加えてIPv6インターネット接続サービスを利用できる環境にある。モバイル系ではNTTドコモが平成23年6月、LTE対応の通信端末においてIPv6インターネット接続サービスを提供開始している。

ISPについては、アクセス回線事業者のIPv6対応に合わせて、大手ISPを中心にIPv6インターネット接続サービスの提供が進展している。平成24年3月に総務省が実施したアンケート調査に対し、全体では63.4%のISPがIPv6インターネットサービスを「提供中」、「実験/試行サービス中」、「提供予定(対応中)」と回答している。ISPの規模別にみると、加入者5万契約以上のISPでは92.3%^{*22}に達している(図表7-2-2-39)。一方で1万契約未満のISPの40.0%が「検討の上、提供しないと決定」か「未検討」と回答しており、中小ISPの対応は遅れている。

図表 7-2-2-39 IPv6サービスの対応状況 (ISP全体及び規模別)



(出典) 総務省「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会 第二次プログレスレポート」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_13000001.html

*22 これらの事業者の契約者数がISPブロードバンド契約者全体に占めるシェアは75%に達する。

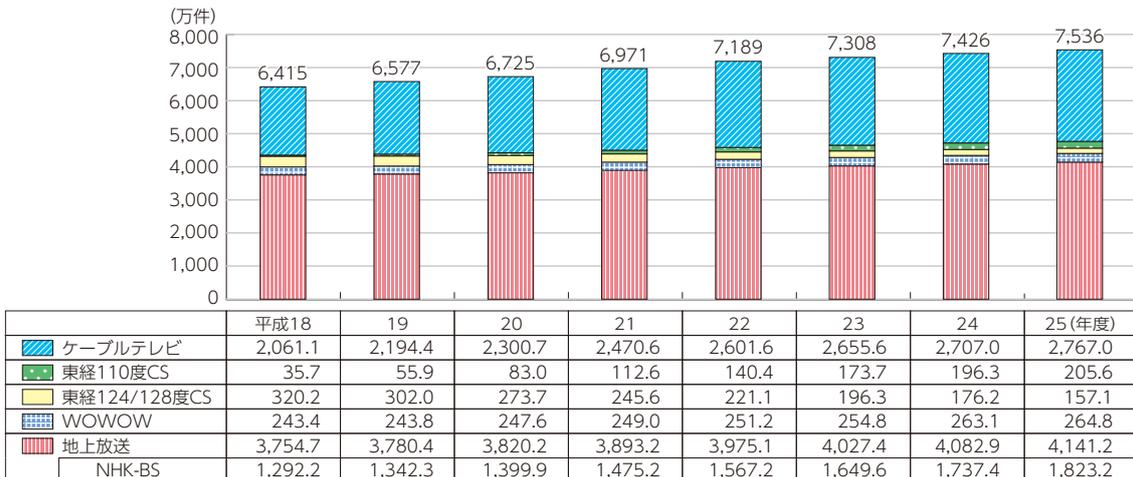
3 放送サービスの提供状況・利用状況

●平成25年度の放送サービスの加入者数は、地上放送（NHK）、NHK-BS放送、WOWOW、110度、ケーブルテレビについては前年度より増加

ア 総論

平成25年度の放送サービスへの加入状況についてみると、124/128度CS放送を除いて、各放送サービスの加入者数は増加している（図表7-2-3-1）。

図表7-2-3-1 放送サービスの加入者数



※地上放送（NHK）の加入者数は、NHKの全契約形態の受信契約件数。

※NHK-BSの加入者数は、NHKの衛星契約件数。

※WOWOWの加入者数は、WOWOWの契約件数。

※東経124/128度CSの加入者数は、スカパー！プレミアムサービスの契約件数。

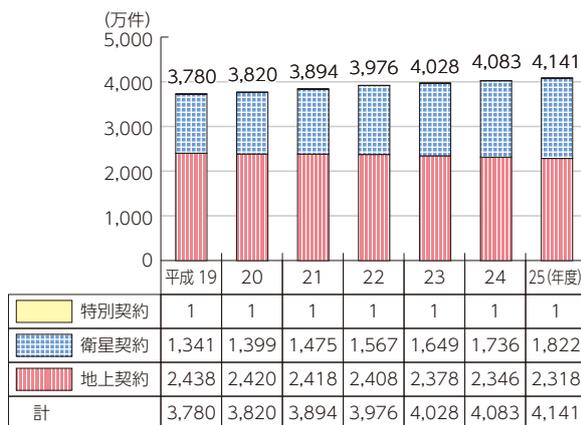
※東経110度CSの加入者数は、スカパー！の契約件数。

総務省資料「衛星放送の現状」「ケーブルテレビの現状」「NHKの放送受信契約数の推移」により作成

イ NHKの受信契約数

平成25年度末のNHK受信契約数は約4,141万件（前年度比1.4%増）であり、うち地上契約^{*23}数（普通契約及びカラー契約）が約2,318万件、衛星契約^{*24}数が約1,822万件、特別契約^{*25}数が約1万件となっている（図表7-2-3-2）。

図表7-2-3-2 NHKの放送受信契約数・事業収入の推移



※平成19年10月1日に契約種別の統合が行われた。同日以前の種別は以下のとおり。

- カラー契約：衛星によるテレビ放送の受信を除く、地上波によるテレビ放送のカラー受信を含む放送受信契約。
- 普通契約：衛星によるテレビ放送の受信及び地上波によるテレビ放送のカラー受信を除く放送受信契約。
→平成19年10月1日統合し、「地上契約」に変更。
- 衛星カラー契約：衛星及び地上波によるテレビ放送のカラー受信を含む放送受信契約。
- 衛星普通契約：衛星及び地上波によるテレビ放送のカラー受信を除く、衛星によるテレビ放送の白黒受信を含む放送受信契約。
→平成19年10月1日統合し、「衛星契約」に変更。
- 特別契約：地上波によるテレビ放送の自然の地形による難視聴地域又は列車、電車その他営業用の移動体において、衛星によるテレビ放送のみの受信についての放送受信契約。

*23 地上契約：地上波によるテレビ放送のみの受信についての放送受信契約。

*24 衛星契約：衛星及び地上波によるテレビ放送の受信についての放送受信契約。

*25 特別契約：地上波によるテレビ放送の自然の地形による難視聴地域又は列車、電車その他営業用の移動体において、衛星によるテレビ放送のみの受信についての放送受信契約。

4 家計におけるICT関連支出

1 電話通信料

●電話通信料の支出額は、移動は増加しているが、固定は減少

平成26年の電話通信料の支出額は前年比1.2%増の11万3,775円、世帯消費支出に占める割合は3.77%と昨年とほぼ同水準になっている。内訳をみると、移動電話通信料^{*26}への支出は、平成17年以降増加傾向となっている。また、移動電話通信料への支出は、固定電話通信料^{*27}への支出の3.1倍となっている（図表7-2-4-1）。

図表7-2-4-1 電話通信料の推移と世帯支出に占める割合

(年)	平成20	21	22	23	24	25	26
電話通信料	110,971	111,404	110,771	111,372	111,906	112,453	113,775
（うち）固定電話通信料	33,212	31,418	30,853	30,806	30,429	29,354	27,536
（うち）移動電話通信料	77,759	79,986	79,918	80,566	81,477	83,099	86,239
世帯消費支出	3,135,668	3,044,643	3,027,938	2,966,673	2,971,816	3,018,910	3,017,778
世帯消費に占める電話通信料の割合 (%)	3.54%	3.66%	3.66%	3.75%	3.77%	3.72%	3.77%

(単位：円)

総務省「家計調査」(総世帯)により作成
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

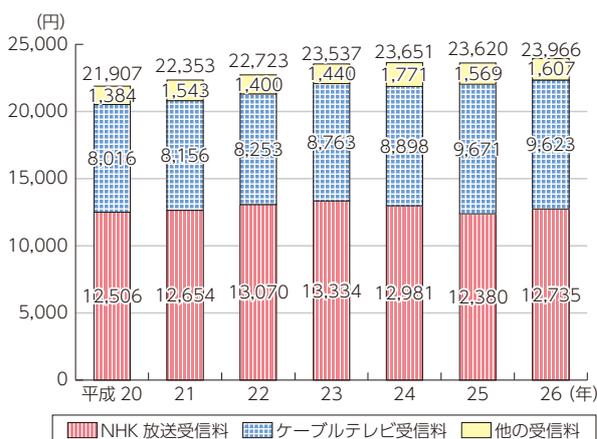
2 家計の放送関連支出

●平成26年の1世帯当たりの年間放送関連支出額は

2万3,966円で、ほぼ横ばい

総務省「家計調査」によると、平成26年の1世帯当たりの年間放送関連支出額（NHK放送受信料、ケーブルテレビ受信料及び他の受信料の合計）は、2万3,966円（前年比1.5%増）となっており、増加したもののほぼ横ばいであった（図表7-2-4-2）。

図表7-2-4-2 家計の放送サービスに対する支出



総務省「家計調査」(総世帯)により作成
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

3 家計におけるコンテンツ利用状況

●家計におけるコンテンツ関連支出は、書籍・他の印刷物、放送受信料の順に大きい

総務省「家計調査」によると、平成26年の家計のコンテンツ関連の1世帯当たりの年間支出総額は、7万8,305円（前年比0.9%減）となっている（図表7-2-4-3）。内訳としては、書籍・他の印刷物が4万2,646円と最も大きく、放送受信料が2万3,966円で続いている。支出額の前年比を見てみると、映画・演劇等入場料と放送受信料は増加した。

*26 ここでいう移動電話通信料とは、携帯電話、PHS及び自動車電話通信料（データ通信（パケット等）料を含む）など。

*27 ここでいう固定電話通信料とは、電話・高速通信通信料（IP電話料等を含む）、電報料、電話・ファクシミリ借賃、テレホンカード・スーパーワールドカードなど。

図表 7-2-4-3 コンテンツ関連の1世帯当たりの年間消費支出額

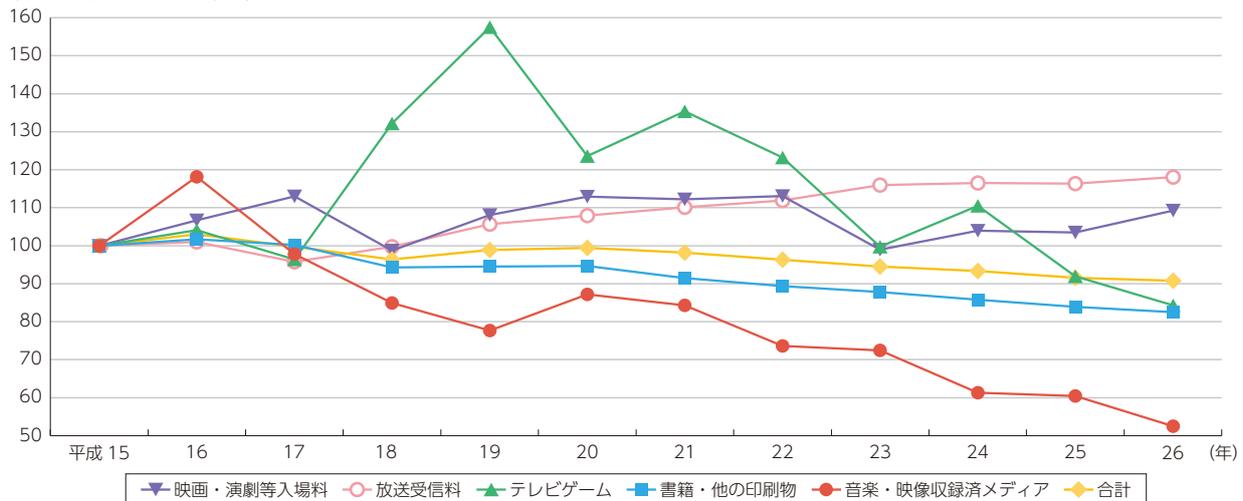
(単位:円)

	平成15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26(年)
映画・演劇等入場料	5,905	6,299	6,670	5,829	6,380	6,666	6,628	6,677	5,843	6,138	6,112	6,453
放送受信料	20,300	20,492	19,442	20,241	21,445	21,907	22,353	22,723	23,537	23,651	23,620	23,966
テレビゲーム	2,645	2,753	2,550	3,496	4,167	3,270	3,580	3,259	2,637	2,922	2,432	2,229
書籍・他の印刷物	51,705	52,591	51,813	48,740	48,846	48,939	47,292	46,214	45,411	44,339	43,364	42,646
音楽・映像収録済メディア	5,738	6,780	5,612	4,874	4,456	5,001	4,839	4,225	4,158	3,517	3,466	3,011
合計	86,293	88,915	86,087	83,180	85,294	85,783	84,692	83,098	81,586	80,567	78,994	78,305

※「音楽・映像収録済メディア」について、平成16年までは「オーディオ・ビデオディスク」「オーディオ・ビデオ収録済テープ」の合計であり、平成17年以降は「音楽・映像収録済メディア」の値となっている。なお、平成16年までの「オーディオ・ビデオディスク」にはコンテンツ収録済のディスクだけでなく、未使用のディスクなども含まれている。

※「テレビゲーム」について、平成21年までは「テレビゲーム」の値であり、平成22年以降は「テレビゲーム機」「ゲームソフト等」の合計の値となっている。

(平成15年を100とした指数)



総務省「家計調査」(総世帯)により作成
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

5 情報通信メディアの利用時間

総務省情報通信政策研究所は、平成24年から東京大学大学院情報学環教授 橋元良明氏ほか^{*28}との共同研究として、情報通信メディアの利用時間と利用時間帯、利用目的、信頼度等について調査研究を行っている^{*29}。以下、平成26年の調査結果を基に情報通信メディアの利用時間等について概観する。

1 主なメディアの利用時間と行為者率

●テレビの視聴時間は全体で平年並み。若年層は、インターネット利用時間は増加傾向。

まず、「テレビ(リアルタイム)視聴」^{*30}、「テレビ(録画)視聴」、「ネット利用」^{*31}、「新聞閲読」、「ラジオ聴取」の経年の変化を見る^{*32}。

全年代ではテレビ(リアルタイム)視聴の平均利用時間が最も長く、行為者率が最も高く、次いでインターネット利用の平均利用時間が長く行為者率が高い傾向は各年とも変わらない。

テレビ(リアルタイム)視聴の平均利用時間は、平日1日あたりは平成24年から26年にかけて、184.7分→168.3分→170.6分、休日1日あたりは平成25年と26年の比較で225.4分→228.9分と推移している。行為者率は概ね横ばいとなっている。

*28 東京経済大学コミュニケーション学部准教授 北村 智氏 及び 東京大学大学院情報学環助教 河井 大介氏

*29 「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査研究」：13歳から69歳までの男女1,500人を対象(性別・年齢10歳刻みで住民基本台帳の実勢比例。平成26年調査には平成26年1月の住民基本台帳を使用)に、ランダムロケーションクォータサンプリングによる訪問留置調査で実施。平成26年調査については11月15日～21日に実査を行った。

*30 テレビ(リアルタイム)視聴：テレビ受像機における視聴のみならず、あらゆる機器によるリアルタイムのテレビ視聴

*31 ネット利用：機器を問わず、メール、ウェブサイト、ソーシャルメディア、動画サイト、オンラインゲーム等、インターネットに接続することで成り立つサービスの利用を指す。

*32 経年での利用時間及び行為者率の変化、特にテレビ視聴の前年との大幅な変化については、調査時期の違いによる影響や単年の一時的な傾向である可能性も否定できず、継続的な傾向の把握については今後の調査等の結果も踏まえる必要がある。

インターネットの平日の平均利用時間は、平成24年から26年にかけて71.6分→77.9分→83.6分と増加傾向にある。行為者率は25年と26年とを比較すると70.1%→73.6%と上昇している。新聞閲覧については、平均利用時間、行為者率ともに平成25年と26年は同水準であり、平日分については平成24年から見ると下げ止まりの傾向となっている（図表7-2-5-1）。

図表7-2-5-1 主なメディアの平均利用時間*33と行為者率*34

		平均利用時間(単位:分)					行為者率(%)				
		テレビ(リアルタイム)視聴	テレビ(録画)	ネット利用	新聞閲覧	ラジオ聴取	テレビ(リアルタイム)視聴	テレビ(録画)	ネット利用	新聞閲覧	ラジオ聴取
全年代	24年	184.7	17.0	71.6	15.5	16.1	87.5	16.6	71.0	40.0	9.3
	25年	168.3	18.0	77.9	11.8	15.9	84.5	17.4	70.1	33.8	7.3
	26年	170.6	16.2	83.6	12.1	16.7	85.5	16.8	73.6	34.3	9.0
10代	24年	102.9	11.1	108.9	1.7	2.4	76.3	17.3	80.9	8.6	3.2
	25年	102.5	17.9	99.1	0.6	0.1	75.9	18.7	78.8	3.6	0.4
	26年	91.8	18.6	109.3	0.7	0.2	73.6	18.6	81.4	3.6	1.4
20代	24年	121.2	14.5	112.5	2.4	8.3	78.7	16.0	90.0	10.4	5.3
	25年	127.2	18.7	136.7	1.4	3.6	74.7	16.4	90.6	9.2	2.2
	26年	118.9	13.8	151.3	2.4	9.4	72.4	15.4	91.0	12.0	3.8
30代	24年	158.9	19.0	76.5	6.8	12.4	86.0	17.7	83.1	28.5	6.1
	25年	157.6	18.3	87.8	5.8	17.7	83.2	18.9	88.5	25.3	7.0
	26年	151.6	15.6	87.6	4.1	5.4	86.7	17.3	87.7	21.9	5.7
40代	24年	187.4	18.7	74.6	13.3	17.6	89.6	18.2	76.1	45.7	10.8
	25年	143.4	13.3	70.0	8.6	22.6	83.1	15.4	76.7	34.6	8.3
	26年	169.5	14.2	82.5	9.3	19.4	87.5	17.8	80.7	37.1	8.3
50代	24年	219.2	20.9	51.3	23.5	19.4	94.1	19.8	63.4	59.4	12.2
	25年	176.7	20.3	61.8	18.6	20.2	91.4	17.4	60.5	51.0	10.4
	26年	180.2	18.4	68.0	16.3	13.5	90.0	17.3	69.4	51.2	8.6
60代	24年	263.0	14.5	33.9	35.1	27.4	93.3	11.2	42.3	65.8	14.2
	25年	257.0	19.8	36.7	28.0	20.5	92.5	18.0	34.8	58.7	11.2
	26年	256.4	17.8	32.2	31.3	40.3	93.7	15.2	40.5	59.5	20.5

		平均利用時間(単位:分)					行為者率(%)				
		テレビ(リアルタイム)視聴	テレビ(録画)	ネット利用	新聞閲覧	ラジオ聴取	テレビ(リアルタイム)視聴	テレビ(録画)	ネット利用	新聞閲覧	ラジオ聴取
全年代	24年										
	25年	225.4	30.5	86.1	13.5	7.0	86.1	23.5	69.8	35.9	4.9
	26年	228.9	30.5	100.6	14.2	12.2	86.9	23.7	72.1	36.5	6.5
10代	24年										
	25年	140.7	40.1	151.7	0.5	0.4	75.5	32.4	80.6	5.0	0.7
	26年	147.4	45.0	180.5	4.1	1.3	75.7	34.3	83.6	6.4	0.7
20代	24年										
	25年	170.7	35.7	170.3	1.7	0.4	77.1	26.5	93.7	8.5	1.3
	26年	161.4	24.4	194.9	2.8	3.4	73.3	20.8	88.7	11.8	2.3
30代	24年										
	25年	221.0	23.7	93.8	6.7	2.6	87.1	20.6	86.4	27.3	2.8
	26年	197.5	35.2	101.7	4.9	3.1	86.8	26.3	86.8	18.9	3.6
40代	24年										
	25年	204.3	28.3	73.3	11.6	11.8	84.5	24.3	78.7	37.5	4.7
	26年	233.9	28.8	82.9	12.5	9.6	90.4	26.7	78.2	41.6	4.3
50代	24年										
	25年	254.2	38.3	50.0	19.3	10.0	91.8	25.4	56.3	52.7	7.4
	26年	265.3	37.8	73.7	19.1	14.3	91.8	22.7	66.3	54.5	8.6
60代	24年										
	25年	305.7	24.0	29.3	31.8	11.9	93.7	17.7	34.0	63.0	9.3
	26年	310.3	19.6	33.5	33.4	33.2	94.3	16.0	39.3	64.7	15.3

(出典) 総務省情報通信政策研究所「平成26年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

年代別に平成26年の値を見ると、前回以前の調査と同様、テレビ(リアルタイム)視聴及び新聞は、概ね年代が上がるとともに平均利用時間が長く、行為者率が高く、インターネット利用は概ね20代をピークに年代が上がるとともに平均利用時間が短く、行為者率が低くなっている点が特徴的である。

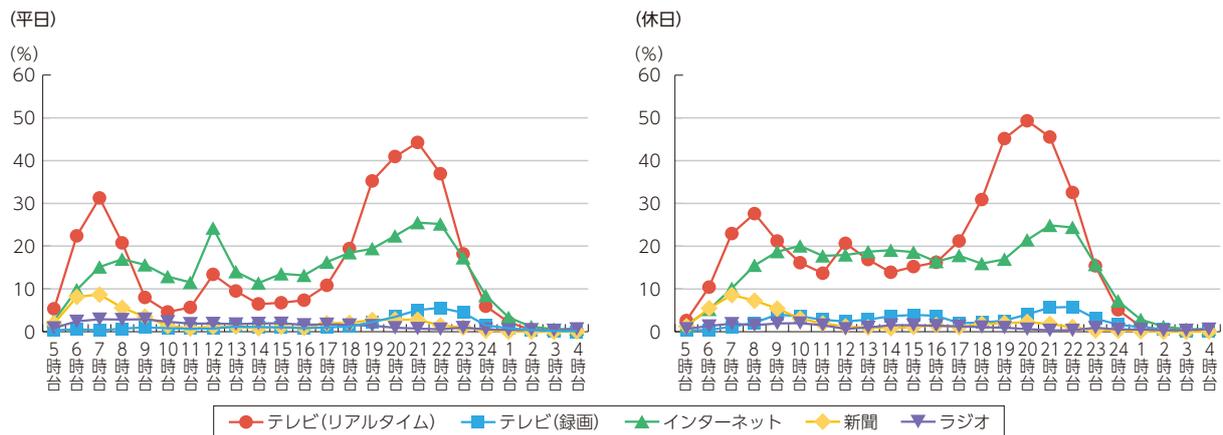
- *33 調査日1日あたりの、ある情報行動の全調査対象者の時間合計を調査対象者数で除した数値。その行動を1日全く行っていない人も含めて計算した平均時間。
- *34 平日については調査日2日間の1日ごとに、ある情報行動を行った人の比率を求め、2日間の平均をとった数値である。休日については、調査日の比率
- *35 休日分の調査は平成24年は行っておらず、平成25年から調査対象としている。

平日と休日とを比較すると、多くの年代で平日と比べ休日の方が在宅時間及び自由時間が長いため、ラジオ以外はいずれのメディアも概ね休日の方が平均利用時間が長く、行為者率が高くなっている。

2 主なメディアの利用時間帯と並行利用

「テレビ（リアルタイム）視聴」、「テレビ（録画）視聴」、「ネット利用」、「新聞閲覧」、「ラジオ聴取」について、一日のどの時間帯にどれぐらいの割合の人が利用したか、行為者率の推移を示したものが次のグラフ（図表7-2-5-2）である。

図表7-2-5-2 主なメディアの時間帯別行為者率



(出典) 総務省情報通信政策研究所「平成26年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

「テレビ（リアルタイム）」視聴は、平日休日とも朝昼夜の3回時間帯別行為者率が高くなっている。休日は12時台に20.7%となるほか、それ以外の昼間の時間帯も10%台後半と比較的高い。

「ネット利用」も、平日は朝昼夜の3回行為者率が高くなるが、朝夜はテレビ（リアルタイム）視聴よりも低く、一方、9時台から17時台までの日中は職場でのインターネット利用があることからテレビ（リアルタイム）視聴よりも行為者率が高くなっており、特に昼休み中の者が多いと考えられる12時台に行為者率が24.2%に高まっている。休日は9時台から19時台まで10%台後半で推移し21時台及び22時台に約25%となっている。25年の調査結果と比較すると、平均1ポイント程度の上昇傾向となっている。

「新聞閲覧」は、平日は朝7時台の8.7%、休日は朝7時台の8.6%がピークであり、朝に朝刊を読むことを反映していると考えられる。一方、「ラジオ聴取」の行為者率は、平日の日中が2%前後、休日の日中が1%前後となった。

●19時～22時のテレビ視聴のうち、10%台後半～25%程度はインターネット利用とのながら視聴

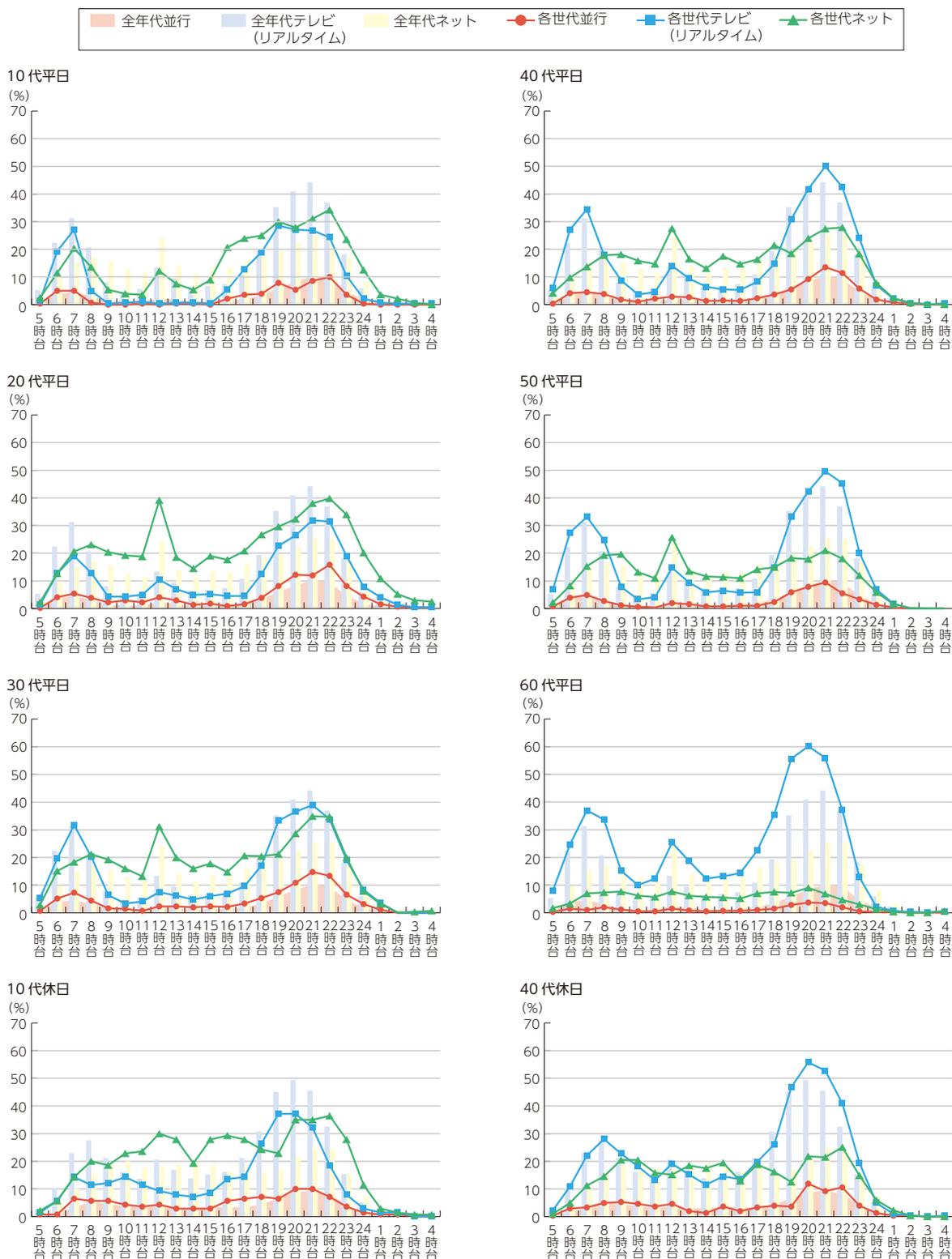
次に、時間帯別のテレビ（リアルタイム）視聴及びネット利用の並行利用（ながら視聴）を、平成26年のテレビ（リアルタイム）視聴及びインターネット利用の時間帯別行為者率と比較しつつ見ていく（図表7-2-5-3）。

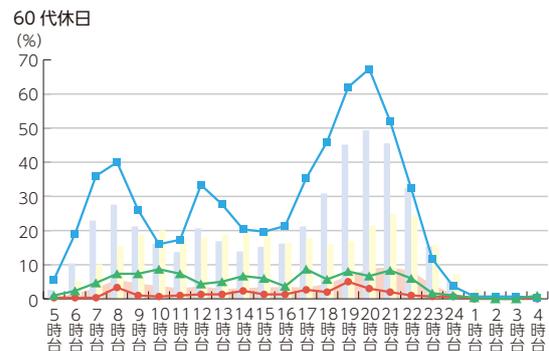
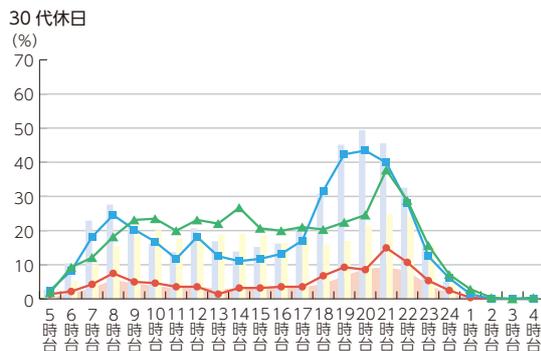
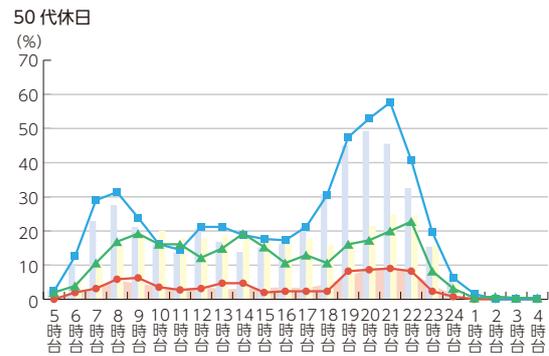
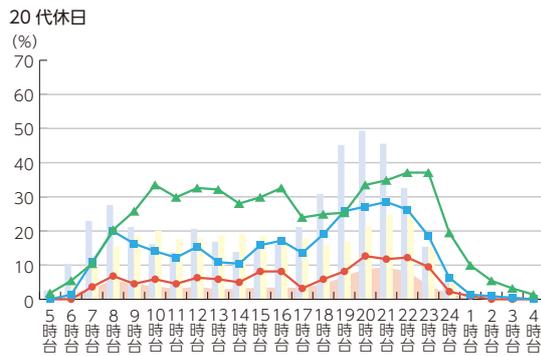
平日では、全年代のテレビ（リアルタイム）視聴の時間帯別行為者率がピークの44.2%となる21時台に10.4%（テレビ（リアルタイム）視聴者のうちの23.4%）が並行利用（ながら視聴）を行っている。休日では、全年代のテレビ（リアルタイム）視聴の時間帯別行為者率がピークの49.3%となる20時台の並行利用（ながら視聴）こそ8.9%（テレビ（リアルタイム）視聴者のうちの18.0%）だが、例えば21時台ではテレビ（リアルタイム）視聴の時間帯別行為者率45.5%に対し並行利用（ながら視聴）9.3%（テレビ（リアルタイム）視聴者のうちの20.4%）となっている。19時～22時の間に、テレビ（リアルタイム）視聴のうちの10%台後半～25%程度の並行利用（ながら視聴）がなされていることがわかる。

続いて、各年代の並行利用（ながら視聴）の時間帯別行為者率について、テレビ（リアルタイム）視聴及びインターネット利用も交えて見ていく。

概ね年代が上がるほど、テレビ（リアルタイム）視聴の時間帯別行為者率が高く、インターネット利用の時間帯別行為者率が低くなっており、各年代でのテレビ（リアルタイム）視聴とインターネット利用の時間帯別行為者率の関係も下記のグラフで確認できる。（図表7-2-5-3）。

図表7-2-5-3 「テレビ（リアルタイム）視聴」にネットの「ながら視聴」が占める割合（全体）





(出典) 総務省情報通信政策研究所「平成26年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

インターネット利用のそもそも少ない60代の並行利用が少ないことを別にすると、20代や30代の並行利用がやや多いものの、各年代別の並行利用と全年代の並行利用の時間帯別行為者率は朝～夕は数%、19～22時台前後は10%程度となっている。

年代別に、各年代概ね30%以上のテレビ（リアルタイム）視聴がある19時台から22時台までの間でテレビ（リアルタイム）視聴に占める並行利用（ながら視聴）の割合を見ると、20代が40%台後半から最大50.4%、30代が4割弱、40代が最大20%台後半、50代は20%程度となっている。

3 機器別のインターネット利用時間と行為者率

- インターネット利用は、パソコンが微減傾向、モバイルが増加傾向。若年層のモバイル利用時間が長い
機器別のインターネット利用時間を示したのが、次の表（図表7-2-5-4）である。

図表7-2-5-4 主な機器によるインターネット利用時間と行為者率

	（平日1日）			（休日1日）		
	ネット利用 PC	平均利用時間(単位:分) モバイル	タブレット	ネット利用行為者率(%) PC	モバイル	タブレット
全年代	24年 34.9	37.6	1.3	32.5	59.4	2.4
25年	34.1	43.2	3.2	28.9	59.9	4.2
26年	30.9	50.5	3.5	28.5	62.9	5.0
10代	24年 32.4	75.7	3.2	23.4	71.2	3.6
25年	17.4	81.7	4.7	19.8	66.9	5.0
26年	14.3	86.6	7.4	13.9	71.1	7.9
20代	24年 42.7	73.2	0.9	33.8	83.6	2.2
25年	48.6	91.3	2.2	31.2	85.2	2.9
26年	44.3	106.5	4.3	29.4	86.4	5.0
30代	24年 35.4	42.8	1.1	35.0	75.0	2.0
25年	28.1	57.0	3.2	31.6	82.9	5.2
26年	27.3	57.0	4.3	28.1	80.6	6.0
40代	24年 43.9	30.3	1.9	39.2	62.6	4.0
25年	40.6	29.7	3.8	35.3	64.0	5.4
26年	38.5	42.4	3.1	34.7	67.3	4.3
50代	24年 33.5	17.5	1.1	36.5	46.9	2.3
25年	37.4	20.9	4.2	32.4	48.0	4.7
26年	33.5	33.2	3.1	34.5	57.1	5.3
60代	24年 22.4	12.7	0.4	23.8	28.5	1.0
25年	27.6	8.6	1.8	19.3	22.0	2.2
26年	22.2	9.1	1.3	23.5	25.5	3.2

(出典) 総務省情報通信政策研究所「平成26年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

平均利用時間は、全年代経年で見るとパソコンが微減傾向、モバイルが増加傾向にあり、平成24年のデータ

がある平日で比較すると、平成24年にはパソコン34.9分、モバイル37.6分であったのが、26年にはそれぞれ30.9分、50.5分と差が拡大している。

年代別に見ると、10代及び20代のモバイルネット利用の長さが突出しており全年代の約2倍の長さとなっている点が目立つ。経年で見るとスマートフォン利用者の割合が増えたことでモバイルネット利用が多く年代で増加している。

4 コミュニケーション手段としてのインターネット利用時間、行為者率

●メールからソーシャルメディアへコミュニケーション手段の移行が進む。40代及び50代もソーシャルメディア利用が増加

インターネットの利用時間に大きな割合を占めるコミュニケーション系の利用について、主なコミュニケーション手段と時間、行為者率を比較したものが次のグラフである（図表7-2-5-5）。

図表7-2-5-5 主なコミュニケーション手段の利用時間と行為者率

	平均利用時間(単位:分)					行為者率(%)				
	携帯通話	固定通話	ネット通話	ソーシャルメディア	メール	携帯通話	固定通話	ネット通話	ソーシャルメディア	メール
〈平日〉										
24年	6.3	2.0	3.1	8.8	28.6	25.8	6.8	3.6	13.2	57.8
全年代	4.7	1.4	2.4	15.5	26.0	21.1	5.3	3.7	21.8	50.7
26年	6.5	1.7	2.5	20.1	26.2	19.7	5.4	4.1	28.3	47.3
10代	2.5	0.1	16.6	26.9	47.9	1.1	12.9	9.4	23.0	65.8
25年	1.0	0.0	6.7	48.1	23.8	6.8	0.0	6.8	43.5	36.3
26年	4.9	0.0	5.9	59.6	14.3	6.1	0.0	5.4	50.7	30.7
20代	8.0	0.8	6.5	21.9	33.2	28.0	2.7	10.0	37.6	72.0
25年	2.9	0.1	5.3	45.1	35.9	18.2	0.9	9.6	50.2	64.1
26年	4.2	0.1	7.3	51.3	29.1	14.9	0.7	10.0	56.3	49.8
30代	8.8	1.1	1.6	7.3	29.1	30.7	3.9	4.4	13.7	67.1
25年	6.1	1.1	1.9	12.8	29.6	25.0	3.5	4.4	31.6	63.5
26年	5.7	1.0	1.5	19.1	24.0	20.3	4.1	5.2	37.7	56.2
40代	5.6	1.5	0.5	6.0	33.8	24.8	6.5	0.7	9.0	62.8
25年	5.1	2.1	2.0	6.6	29.1	21.8	5.2	2.4	14.2	60.0
26年	6.0	2.1	0.7	10.8	34.7	22.6	5.0	3.3	26.7	54.8
50代	5.6	2.6	0.1	1.7	25.2	25.8	10.7	0.8	4.6	52.3
25年	6.3	1.4	1.3	3.0	25.7	27.1	8.0	1.4	7.2	49.8
26年	10.7	2.2	2.3	6.2	35.7	22.9	8.8	2.5	14.1	52.7
60代	5.8	4.5	1.0	0.9	13.7	26.2	12.2	0.5	1.5	34.5
25年	4.7	2.8	0.3	0.2	13.2	20.3	10.5	0.7	1.3	27.0
26年	6.6	3.4	0.1	0.6	15.1	23.3	10.3	0.5	2.0	32.8
〈休日〉										
24年	4.9	0.9	3.1	20.7	20.9	21.7	4.1	5.5	23.5	47.1
全年代	4.6	0.9	4.9	26.5	17.4	17.7	4.5	6.3	29.7	41.4
26年	4.6	0.9	4.9	26.5	17.4	17.7	4.5	6.3	29.7	41.4
10代	3.2	0.4	9.6	78.3	38.7	13.7	2.2	7.9	48.2	41.0
25年	5.5	0.1	10.5	95.0	20.6	9.3	1.4	11.4	57.9	28.6
26年	5.5	0.1	10.5	95.0	20.6	9.3	1.4	11.4	57.9	28.6
20代	5.9	0.1	8.1	52.0	35.8	25.1	0.4	13.9	52.0	63.2
25年	4.0	0.0	14.4	57.7	21.7	15.8	0.5	15.8	55.2	43.9
26年	4.0	0.0	14.4	57.7	21.7	15.8	0.5	15.8	55.2	43.9
30代	4.2	0.2	2.4	17.0	17.2	24.1	2.4	6.3	35.0	54.9
25年	3.4	0.1	1.4	23.0	15.6	19.6	0.7	5.0	40.6	47.7
26年	3.4	0.1	1.4	23.0	15.6	19.6	0.7	5.0	40.6	47.7
40代	4.5	0.6	2.1	7.3	20.7	21.3	3.7	5.4	13.9	55.1
25年	3.0	0.5	1.3	13.5	17.2	17.2	3.3	4.0	27.7	46.2
26年	3.0	0.5	1.3	13.5	17.2	17.2	3.3	4.0	27.7	46.2
50代	5.3	1.1	0.8	4.8	15.2	23.8	7.0	2.3	8.6	44.5
24年	7.7	1.0	5.3	10.7	21.1	18.0	5.1	4.7	12.5	45.9
25年	7.7	1.0	5.3	10.7	21.1	18.0	5.1	4.7	12.5	45.9
26年	7.7	1.0	5.3	10.7	21.1	18.0	5.1	4.7	12.5	45.9
60代	5.9	2.8	0.0	0.9	10.0	19.3	7.3	0.0	2.0	24.7
24年	4.7	3.2	1.9	1.6	11.6	21.7	13.0	1.7	4.3	31.0
25年	4.7	3.2	1.9	1.6	11.6	21.7	13.0	1.7	4.3	31.0
26年	4.7	3.2	1.9	1.6	11.6	21.7	13.0	1.7	4.3	31.0

(出典) 総務省情報通信政策研究所「平成26年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

全年代の経年の傾向を見ると、特に行為者率から見てソーシャルメディアの利用が伸びている一方、メール利用が減少傾向となっており、主なコミュニケーション手段がメールからソーシャルメディアに移行しつつある様子がうかがわれる。

年代別に見ると、若年層において行為者率から見て、ソーシャルメディアの利用が伸びている一方、メール利用が減少傾向にある。40代及び50代についてもソーシャルメディア利用の伸びが見られる。

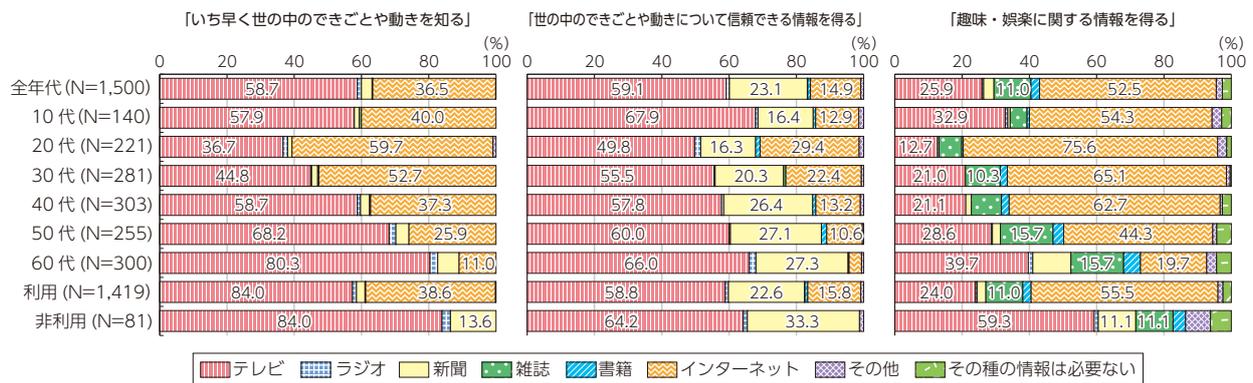
5 メディアとしてのインターネットの位置づけ

メディアとしてのインターネットの利用について、利用目的毎に他のメディアと比較したものが、次のグラフ(図表7-2-5-6)である。

「時事情報」を得る(「いち早く世の中のできごとや動きを知る」「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」)ために最も利用するメディアとしては、全年代ではテレビが約6割と最も高い。このうち、「いち早く」時事情報を得るために最も利用するメディアとしては、テレビに次いで多くの年代でインターネットが選択されており、20代及び30代ではインターネットがテレビを上回っている。前回調査と比較すると各年代ともテレビが減少傾向、インターネットが増加傾向となっている。

「信頼できる情報を得る」ために最も利用するメディアとしては、インターネットは年代を問わず相対的に低めであり、新聞が高くなる。

図表7-2-5-6 目的別利用メディア(最も利用するメディア。全年代・年代別・インターネット利用非利用別)



(出典) 総務省情報通信政策研究所「平成26年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

6 行政情報化の推進

1 電子行政の推進

●国の行政機関が扱う手続のオンライン利用率は上昇

オンラインでの利用が可能な申請・届出等手続の全申請・届出等件数^{*36}におけるオンライン利用率は、44.1% (オンライン利用件数は209,558,511件、前年度差2.9ポイント増加) となっている。このうち、国民や企業による利用頻度が高い重点手続^{*37}のオンライン利用率は、46.2% (オンライン利用件数は199,656,173件、前年度差3.1ポイント増加) となっている(図表7-2-6-1)。

図表7-2-6-1 国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン利用状況の推移

年度	全申請・届出等件数		オンライン利用件数		オンライン利用率 (%)	
		うち重点手続		うち重点手続		うち重点手続
25年度	475,409,156	432,579,446	209,558,511	199,656,173	44.1	46.2
24年度	458,496,901	421,297,165	188,960,305	181,479,301	41.2	43.1
23年度	442,868,928	405,824,947	170,504,798	163,807,924	38.5	40.4
22年度	490,303,745	403,819,006	155,943,915	149,920,227	31.8	37.1

総務省報道資料「平成25年度における行政手続オンライン化等の状況」により作成
<http://www.e-gov.go.jp/doc/facilitate/announce.html>

*36 全申請・届出等件数は、オンライン化している手続の件数

*37 重点手続は、国民や企業による利用頻度が高い年間申請等件数が100万件以上の手続及び100万件未満であっても主として企業等が反復的または継続的に利用する手続として「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)において位置づけられたもの(計71の手続)をいい、25年度では、オンラインでの利用が可能な申請・届出等手続の全申請・届出等件数の91.0%を占めている。

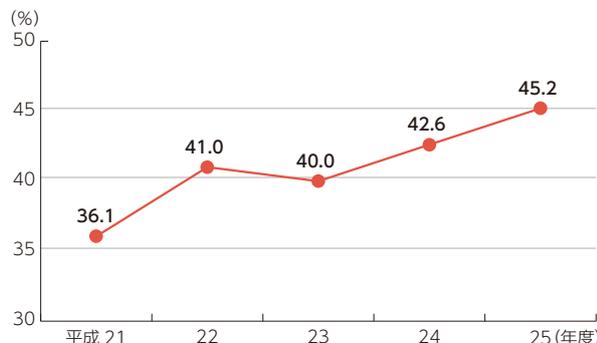
2 地方情報化の推進

ア オンライン利用状況

●地方公共団体が扱うオンライン利用促進対象手続の利用率は昨年度より上昇

地方公共団体が扱う行政手続^{*38}のオンライン利用率は平成25年度で45.2%となっている(図表7-2-6-2)。

図表7-2-6-2 地方公共団体が扱うオンライン利用促進対象手続の利用状況の推移



年度	年間総手続件数	オンライン利用件数(件)	オンライン利用率(%)
平成21	291,010,000	104,953,699	36.1
22	317,100,000	130,010,591	41.0
23	337,590,000	135,031,153	40.0
24	349,000,000	148,496,598	42.6
25(年度)	367,327,000	165,922,189	45.2

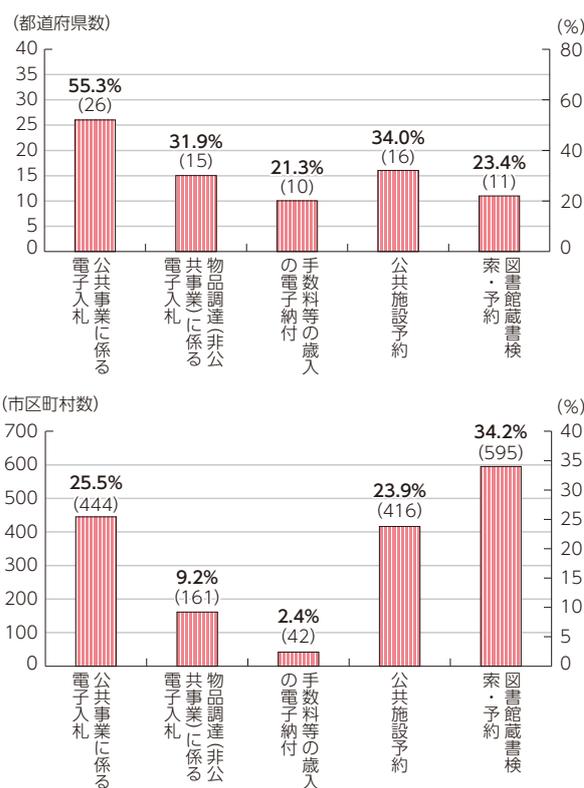
※年間総手続件数は、対象手続を既にオンライン化している団体における総手続件数と人口を元に算出した、全国における推計値

総務省報道資料「平成25年度における行政手続オンライン化等の状況」により作成
<http://www.e-gov.go.jp/doc/facilitate/announce.html>

イ 業務システムの効率化

各種システムオンラインシステムの共同利用の状況については、公共事業にかかる電子入札が都道府県では26団体(55.3%)、市区町村では図書館蔵書検索・予約が595団体(34.2%)と最も多かった。都道府県では図書館蔵書検索・予約(11団体、23.4%)、市区町村では公共事業に係る電子入札(444団体、25.5%)が次いでいる(図表7-2-6-3)。

図表7-2-6-3 各種オンラインシステムの共同利用



(出典) 総務省「地方自治情報管理概要 ～電子自治体の推進状況(平成26年4月1日現在)～」により作成
http://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html

*38 対象手続は、電子自治体オンライン利用促進指針において、オンライン利用促進対象手続に選定した手続